

第1号議案

平成27年度供給計画の取りまとめについて

(案)

業務規程第26条第2項及び第3項に基づき、別紙1をもって平成27年度供給計画の取りまとめとして経済産業大臣に送付し、併せて、平成27年度供給計画の取りまとめについて別紙1及び別紙2をもって公表する。

【添付資料】

別紙1：

平成27年度供給計画の取りまとめ

別紙2：

平成27年度供給計画の取りまとめについて

〔本日以降の平成27年度供給計画取りまとめ(案)における字句修正等の形式的な修正については、その趣旨に変更がない限り、理事長にご一任いただきたい。〕

以上

平成27年度供給計画の取りまとめ

平成27年6月

電力広域的運営推進機関

目 次

	ページ
1. 電力需要想定	1
(1) 前年度の推定実績及び当該年度の見通し（短期）	
(2) 当該年度以降10年間の見通し（長期）	
2. 需給バランス	4
(1) 前年度の推定実績及び当該年度の見通し（短期）	
(2) 当該年度以降10年間の見通し（長期）	
3. 電源構成の変化に関する分析	5
4. 送配電設備の増強計画	6
5. 広域的運営の状況	9
6. 電気事業者の特性分析	11
7. その他	12

1. 電力需要想定

(1) 前年度の推定実績及び当該年度の見通し（短期）

① 8月の最大3日平均電力¹

一般電気事業者10社が届け出た供給区域需要²を全国合計したもののうち、平成26年度の実績（気温補正³なし）及び平成27年度の見通し⁴を、表1-1に示す。

平成27年度の見通し15,884万kWは、平成26年度の実績15,620万kWに対して1.7%の増加となっている。

表1-1 8月の最大3日平均電力（供給区域需要（全国合計）、送電端）

平成26年度 実績（気温補正なし）	平成27年度 見通し
15,620万kW	15,884万kW [1.7%] [*]

※平成26年度実績（気温補正なし）に対する増加率

② 年間需要電力量

一般電気事業者10社が届け出た供給区域需要を全国合計したもののうち、平成26年度の推定実績⁵（気温補正なし）及び平成27年度の見通しを、表1-2に示す。

平成27年度の見通し9,093億kWhは、平成26年度の推定実績8,986億kWhに対して1.2%の増加となっている。

表1-2 年間需要電力量（供給区域需要（全国合計）、送電端）

平成26年度 推定実績（気温補正なし）	平成27年度 見通し
8,986億kWh	9,093億kWh [1.2%] [*]

※平成26年度推定実績（気温補正なし）に対する増加率

- 1 最大3日平均電力とは、各月における毎日の最大需要電力（1時間平均値）を上位から3日とり、それを平均した値をいう。
- 2 供給区域需要とは、各一般電気事業者が想定する自社供給区域における全ての需要をいう。
- 3 気温補正とは、気象条件による冷暖房機器などの稼働増減を推測し、この影響を除いた平年気象ベースの実勢需要を把握するために実施するもの。
- 4 平成27年度以降の見通しは、平年気象を前提に想定されている。そのため、平成26年度の実績又は推定実績（気温補正なし）とは、前提とする気象条件が異なりうる。
- 5 供給計画届出時点において、各月の最大3日平均電力及び需要電力量は平成27年1～3月については推定値があるのみなので、需要電力量の推定実績としては平成26年4～12月の実績値及び平成27年1～3月の推定値を合算している。

(2) 当該年度以降10年間の見通し（長期）

一般電気事業者が供給区域需要を想定するのに用いた全国の経済見通し（日本電力調査委員会が策定）を、表1-3に示す。

国内総生産（GDP）の見通しは、平成27年度は535.0兆円、平成36年度は597.4兆円となり、年平均1.2%の増加となっている。

鉱工業生産指数（IIP）⁶の見通しは、平成27年度は100.6、平成36年度は116.6となり、年平均1.7%の増加となっている。

表1-3 全国の経済見通し（日本電力調査委員会が策定）

	平成27年度	平成36年度
国内総生産（GDP）	535.0兆円	597.4兆円 [1.2%] [※]
鉱工業生産指数（IIP）	100.6	116.6 [1.7%] [※]

※平成27年度見通しに対する年平均増加率

① 8月の最大3日平均電力

一般電気事業者10社が届け出た供給区域需要を全国合計したもののうち、平成27年度、平成31年度及び平成36年度の見通しを、表1-4に示す。

平成31年度の見通しは16,383万kW、平成36年度の見通しは17,045万kWとなり、平成27年度から平成36年度まで年平均0.8%の増加となっている。継続的な増加傾向との見通しとしている要因としては、節電の取り組みや省エネの進展、負荷平準化対策などによる減少要因はあるものの、経済規模の拡大などの増加要因の方が大きいと見込んでいるものと考えられる。

表1-4 8月の最大3日平均電力（供給区域需要（全国合計）、送電端）の見通し

平成27年度 [再掲]	平成31年度	平成36年度
15,884万kW	16,383万kW [0.8%] [※]	17,045万kW [0.8%] [※]

※平成27年度見通しに対する年平均増加率

② 年間需要電力量

一般電気事業者10社が届け出た供給区域需要を全国合計したもののうち、平成27年度、平成31年度及び平成36年度の見通しを、表1-5に示す。

平成31年度の見通しは9,392億kWh、平成36年度の見通しは9,829億kWhとなり、平成27年度から平成36年度まで年平均0.9%の増加となっている。継続的な増加傾向との見通しとしている要因としては、節電の取り組みや省エネの進展などによる減少要因はあるものの、経済規模の拡大などの増加要因の方が大きいと見込んでいるものと考えられる。

⁶ 平成22年度を100とした指数で記載している。

表 1－5 年間需要電力量（供給区域需要（全国合計）、送電端）の見通し

平成 27 年度 [再掲]	平成 31 年度	平成 36 年度
9,093 億 kWh	9,392 億 kWh [0.8%] [※]	9,829 億 kWh [0.9%] [※]

※平成 27 年度見通しに対する年平均増加率

③ 年負荷率

一般電気事業者 10 社が届け出た供給区域需要から算出した年負荷率⁷の見通しを表 1－6 に示す。

平成 27 年度から平成 36 年度まで 65% 台で推移している。

表 1－6 年負荷率（供給区域需要（全国合計）、送電端）の見通し

平成 27 年度	平成 31 年度	平成 36 年度
65.4%	65.4%	65.8%

⁷ 年負荷率とは、年間需要電力量（供給区域需要（全国合計）、送電端）を 8,760 時間で除して 1 時間あたりの年平均需要電力を求め、それを当該年 8 月の最大 3 日平均電力（供給区域需要（全国合計）、送電端）で除したものをいう。

2. 需給バランス

一般電気事業者、卸電気事業者及び特定規模電気事業者が届け出た供給電力⁸を元に算出した全国合計の供給電力と、供給区域需要（全国合計）により、需給バランス評価を行うところであるが、一般電気事業者及び卸電気事業者が届け出た平成27年度供給計画については、原子力発電所の稼働状況等が見通せないため、平成27年度以降の供給電力の大部分が未定とされており、同評価を行うことができない。

(1) 前年度の推定実績及び当該年度の見通し（短期）

平成26年8月について、供給電力（全国合計）と供給区域需要（全国合計）の最大3日平均電力を元に算出した需給バランス実績を、表2-1に示す。

表2-1 平成26年8月の需給バランス実績（全国合計、送電端）

最大3日平均電力（全国合計）（気温補正なし）[再掲]	供給電力（全国合計）	予備力	予備率
15,620 万 kW	17,900 万 kW	2,280 万 kW	14.6%

- ・ 予備力：供給電力（全国合計）から最大3日平均電力（全国合計）を減じたもの
- ・ 予備率：予備力を最大3日平均電力（全国合計）で除したもの

(2) 当該年度以降10年間の見通し（長期）

上述の理由で需給バランス評価を行うことができない。

⁸ 供給電力とは、最大3日平均電力発生時に安定的に見込める供給能力をいう。

3. 電源構成の変化に関する分析

電気事業者が届け出る保有電源に係る情報を集約し、将来における電源構成の変化を分析するところであるが、一般電気事業者及び卸電気事業者が届け出た平成27年度供給計画については、原子力発電所の稼働状況等が見通せないため、平成27年度以降の年度末電源構成の一部が未定とされており、同分析を行うことができない。

なお、平成26年度末の電源構成（全国合計）として、一般電気事業者、卸電気事業者、特定規模電気事業者及び特定電気事業者の保有電源を電源種類毎に合計したものを、表3-1に示す。

表3-1 平成26年度末の電源構成（全国合計）

種類	最大出力の合計
水力	4,814 万 kW [18.7%]
一般水力	2,082 万 kW [8.1%]
揚水	2,732 万 kW [10.6%]
火力	15,941 万 kW [61.9%]
石炭	4,041 万 kW [15.7%]
LNG	7,455 万 kW [28.9%]
石油等	4,445 万 kW [17.2%]
原子力	4,426 万 kW [17.2%]
新エネルギー等	586 万 kW [2.3%]
風力※ ⁹	9 万 kW [0.0%]
太陽光※	447 万 kW [1.7%]
その他	130 万 kW [0.5%]
合計	25,767 万 kW [100%]

⁹ ※のうち、各電気事業者が保有し自らの供給電力として活用する電源以外については、最大出力ではなく安定的な供給電力（過去20ヶ年の最大3日平均電力発生日における発電推計データの低位5日平均値）が記載されており、本表においても同値を計上している。

4. 送配電設備の増強計画

一般電気事業者及び卸電気事業者が届け出た、平成36年度末までに使用を開始する主要な送電線路、変電所（変圧器及び変換所）の整備計画¹⁰を集約し、送電線路の増加こう長¹¹及び変電所の増加容量を表4-1に示す。また、4-1に主要送電線路の整備計画を、4-2に主要変電所の整備計画を示す。

表4-1 平成36年度末までの主要な送電線路、変電所の整備計画¹²

送電線路の増加こう長	472km※ ¹³
架空送電線路	296km※
地中送電線路	33km
架空・地中混在の送電線路	142km
変圧器の増加容量	14,710MVA
変換所の増加容量 ¹⁴	1,200MW

¹⁰ 使用電圧が250kV以上のもの及び供給区域における最上位電圧から2階級までのもの（ただし、沖縄電力株式会社の供給区域にあつては132kVのもののみ）が届出対象となっている。

¹¹ 整備計画のうち改良、線種変更、回線数変更に該当するものについては、こう長の変更はないものとみなし、増加こう長に計上していない。

¹² 送電線路のこう長及び変電所の増加容量において、廃止計画は計上していない。

¹³ ※がある箇所については、使用開始年月が未定のものがあり、増加こう長に計上していない。

¹⁴ 直流送電連系に該当するため、片端変換所の設備容量を計上した。

4-1 主要送電線路の整備計画

4-1-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者	名称 ¹⁵	電圧	こう長 ¹⁶	着工年月	使用開始年月
北海道電力株式会社	北斗今別直流幹線*	直流 250kV	122km	平成26年4月	平成31年3月
	南九条線※	187kV	4km!	平成26年3月	平成27年10月
東京電力株式会社	新古河線・新坂戸線(新所沢変電所T引込)	500kV	0.4km	平成26年4月	平成27年5月
	新坂戸線(新坂戸変電所π引込)	500kV	0.1km	平成26年9月	平成27年5月
	川崎豊洲線※	275kV	22.2km	平成21年8月	平成28年3月
	大井ふ頭線※	275kV	0.1km	平成26年11月	平成29年2月
中部電力株式会社	海部名城線(牛島町変電所π引込)※	275kV	0.1km	平成26年2月	平成29年1月
関西電力株式会社	美浜線(改良)	275kV	19.4km!	平成25年3月	平成28年7月
中国電力株式会社	井原連絡線	220kV	19km	平成25年7月	平成27年11月
	大崎 IGCC 試験線※	220kV	1km	平成27年1月	平成27年10月
九州電力株式会社	日向幹線	500kV	124km	平成26年11月	平成31年6月
	脊振伊都線*	220kV	20km	平成24年6月	平成27年6月
	弓削分岐線	220kV	1km	平成26年10月	平成28年6月
電源開発株式会社	大間幹線	500kV	61.2km	平成18年5月	未定

4-1-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

届出事業者	名称	電圧	こう長	着工年月	使用開始年月
北海道電力株式会社	石狩火力幹線	275kV	21km	平成27年4月	平成30年2月
	道南幹線	275kV	0.3km	平成28年5月	平成29年10月
	北斗幹線	275kV	0.6km	平成28年5月	平成29年10月
東北電力株式会社	東花巻支線	275kV	3.3km	平成28年2月	平成29年10月
	南山形幹線	275kV	22.5km	平成27年4月	平成30年6月
	需要家線(交直変換所Dπ引込)	275kV	2.2km	平成28年8月	平成30年6月
東京電力株式会社	東京中部間直流幹線(仮称)	直流 ±200kV	89km	平成29年度	平成32年度
中部電力株式会社	東京中部間連系変換所分岐線	500kV	1km	平成31年度	平成32年度
	恵那分岐線(仮称)	500kV	1km	平成33年9月	平成36年10月
	下伊那分岐線(仮称)	500kV	1km	平成33年9月	平成36年10月
	関ヶ原北近江線	500kV	2km	未定	未定
	関ヶ原開閉所	500kV	—	未定	未定
関西電力株式会社	三岐幹線(関ヶ原開閉所π引込)	500kV	1km	未定	未定
	北近江線(北近江開閉所π引込)	500kV	1.3km	未定	未定
	和泉線(金剛変電所π引込)	500kV	0.1km	平成28年10月	平成29年6月
	金剛線	275→ 500kV	2.4km	平成28年10月	平成29年12月
	敦賀線(北側改良)	275kV	9.3km!	平成32年度以降	平成35年度以降
	大飯幹線・新綾部線(系統変更)	500kV	1.9km	平成31年2月	平成31年12月
	北大和線(南京都変電所引込変更)	500kV	0.4km	平成33年6月	平成33年12月
中国電力株式会社	広島東幹線(線種変更)	220kV	33km!	平成27年5月	平成29年12月
九州電力株式会社	ひむかーつ瀬線	220kV	3km!	平成28年1月	平成30年6月
	新鹿児島線(川内原子力発電所π引込)	220kV	5km	平成29年5月	平成32年3月
沖縄電力株式会社	西那覇友寄幹線※	132kV	10km	平成27年5月	平成29年10月

4-1-3 廃止計画

届出事業者	名称	電圧	こう長	廃止年月
九州電力株式会社	唐津火力支線※	220kV	△1km	平成27年6月
	人吉幹線	220kV	△61km	平成30年6月

¹⁵ 名称欄に※があるものは地中送電線路、*があるものは架空・地中混在の送電線路、その他は架空送電線路。

¹⁶ こう長欄に!があるものは改良、線種変更、回線数変更に該当するため、表4-1の計上対象外とした。

4-2 主要変電所の整備計画

4-2-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者	名称 ¹⁷	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
北海道電力株式会社	北斗変換所#	—	300MW	—	平成27年3月	平成31年3月
東北電力株式会社	東花巻変電所#	275/154kV	300MVA	2	平成27年3月	平成29年10月
東京電力株式会社	大井ふ頭変電所#	275/154kV	300MVA	3	平成26年11月	平成29年3月
中部電力株式会社	牛島町変電所#	275/ 77kV	300MVA	2	平成25年12月	平成29年2月
	牛島町変電所#	154/ 33→ 275/ 33kV	150MVA	2	平成25年12月	平成29年5月
	西名古屋変電所	275/154kV	450MVA	1	平成23年4月	平成30年6月
北陸電力株式会社	新富山変電所	275/154kV	200→400 MVA	1	平成27年2月	平成27年6月
関西電力株式会社	北摂変電所	500/275kV	1,000MVA	1	平成27年3月	平成28年10月
	金剛変電所#	500/275kV	1,000MVA	2	平成26年6月	平成29年6月
中国電力株式会社	笠岡変電所	220/110kV	250→300MVA	1	平成26年12月	平成27年6月
四国電力株式会社	国府変電所	187/ 66kV	120,200→300MVA	△1	平成26年10月	平成27年6月
九州電力株式会社	東九州変電所	500/220kV	1,500MVA	1	平成26年9月	平成28年6月
	弓削変電所#	220/110kV 110/ 66kV	300MVA 60,90MVA→廃止	1 △2	平成23年9月	平成28年6月
	伊都変電所#	220/ 66kV	300MVA	2	平成25年11月	平成27年6月
	大分変電所	220/ 66kV	300MVA	1	平成26年2月	平成27年6月
沖縄電力株式会社	友寄変電所	132/ 66kV	125→200MVA	1	平成29年10月	平成32年6月
			125→200MVA	1		平成35年10月

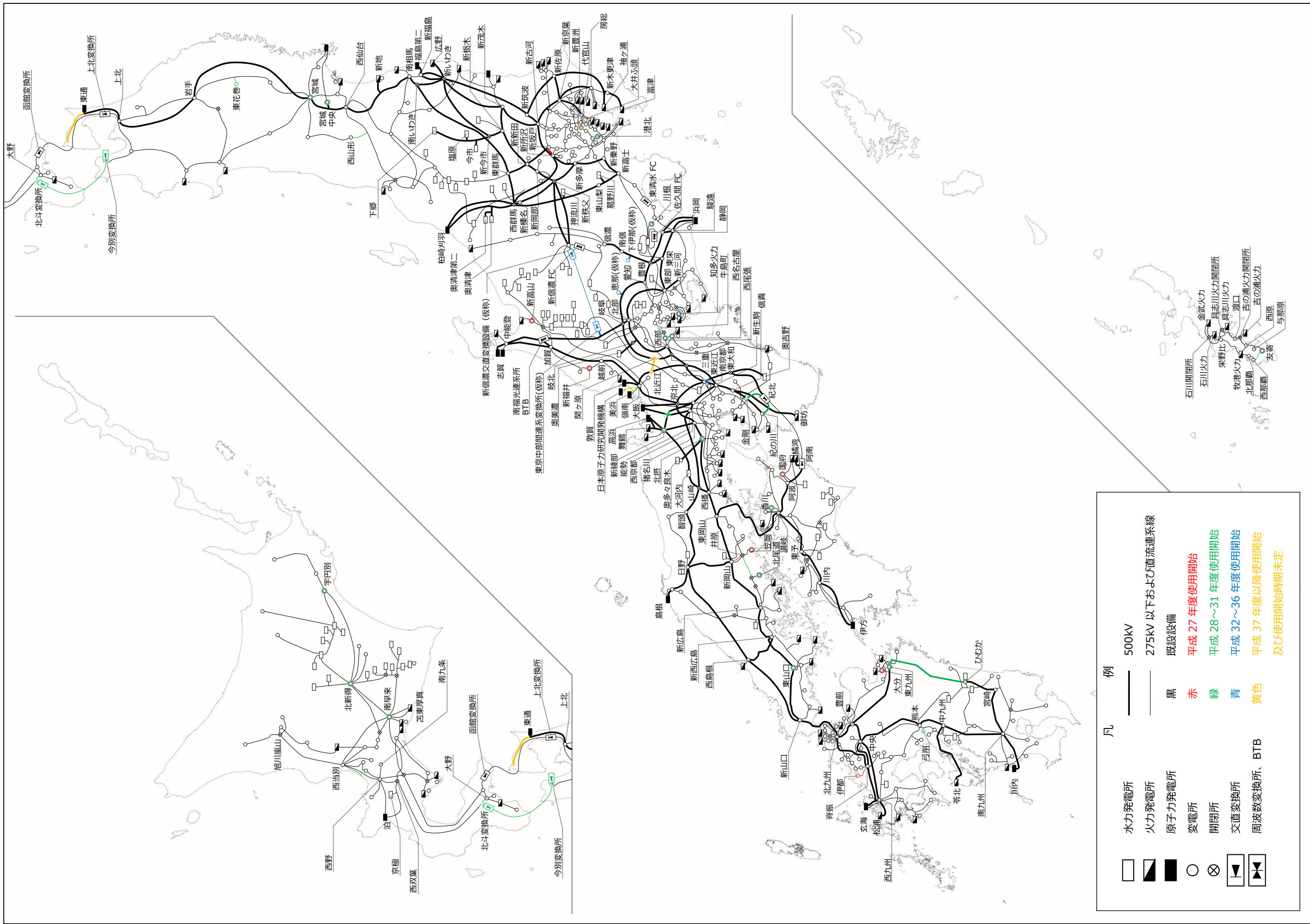
4-2-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

届出事業者	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
北海道電力株式会社	今別変換所#	—	300MW	—	平成28年3月	平成31年3月
	北新得変電所	275/187kV	450MVA	1	平成28年2月	平成28年11月
	宇田別変電所	187/ 66kV	75→100MVA	1	平成28年2月	平成28年11月
	宇田別変電所	187/ 66kV	75→100MVA	1	平成30年2月	平成30年11月
	南早来変電所	187/ 66kV	200MVA	1	平成31年2月	平成31年10月
東北電力株式会社	宮城中央変電所	500/275kV	1,000MVA	1	平成28年2月	平成30年11月
	宮城変電所(位相調整器)	275/275kV	850MVA	2	平成28年7月	平成30年12月
東京電力株式会社	港北変電所	275/154kV	450MVA	1	平成27年5月	平成29年3月
	新信濃交直変設備(仮称)#	—	900MW	—	平成28年3月	平成32年度
中部電力株式会社	川根変電所	275/154kV	200→300MVA	2	平成27年8月	平成29年4月
	西尾張変電所	275/154kV	450→500MVA	2	平成27年9月	平成29年4月
	東京中部間連系変換所(仮称)#	—	900MW	—	平成29年度	平成32年度
	知多火力変電所	275/154kV	450MVA	2	平成31年8月	平成33年8月
	恵那変電所(仮称)#	500/154kV	200MVA	2	平成33年4月	平成36年10月
	下伊那変電所(仮称)#	500/154kV	300MVA	2	平成33年4月	平成36年10月
北陸電力株式会社	新福井変電所	275/154kV	200→400MVA	1	平成27年5月	平成27年12月
関西電力株式会社	新綾部変電所	275/ 77kV	200→300MVA	1	平成29年3月	平成29年12月
中国電力株式会社	東山口変電所	500/220kV	1,000MVA	1	平成28年12月	平成31年4月
	北尾道変電所	220/110kV	300MVA	1	平成28年9月	平成29年12月
四国電力株式会社	香川変電所	187/ 66kV	120→150MVA	1	平成27年9月	平成29年12月

4-2-3 廃止計画

届出事業者	名称	電圧	容量	台数	廃止年月
関西電力株式会社	東大阪変電所	275/154kV	200MVA→廃止	△1	平成27年9月

¹⁷ 名称欄に#があるものは、地点を新設する変電所又は変換所(最上位電圧を上げる電気所を含む)。



凡例	
	水力発電所
	火力発電所
	原子力発電所
	変電所
	開閉所
	交直変換所
	周波数変換所、BTB
	500kV
	275kV以下および直流連系線
	既設設備
	平成27年度使用開始
	平成28～31年度使用開始
	平成32～36年度使用開始
	平成37年度以降使用開始 及び使用開始時期未定

5. 広域的運営の状況

5-1 供給区域間の電気の調達計画の状況

電気事業者が各供給区域の自社需要向けに調達する供給力のうち、当該供給区域外から調達する分を集計し、広域的運営の状況としてとりまとめるところであるが、平成27年度供給計画届出様式では、各電気事業者が調達する電源が接続される供給区域の記載がないため、同とりまとめを行うことができない。

5-2 地域間連系線の整備計画

一般電気事業者が届け出た地域間連系線増強の計画を、表5-1に示す。

表5-1 地域間連系線増強の計画

連系エリア	名称	電圧	着工年月	使用開始年月
北海道～東北	北斗今別直流幹線	直流 250kV	平成 26 年 4 月	平成 31 年 3 月
東京～中部	東京中部間直流幹線 (仮称)	直流±200kV	平成 29 年度	平成 32 年度
中部～関西	関ヶ原北近江線	500kV	未定	未定

(各地域間連系線増強に係る工事件名は複数あるため、そのうち、連系エリア間を結ぶ送電線工事件名のみを記載した)

○参考1：表5-1の補足

- ・北海道～東北間の増強計画は、北海道電力株式会社から一般社団法人電力系統利用協議会（以下「E S C J」という。）に対し検討が提起され、30万kW増強することが妥当であるとの提言が、E S C Jにより平成23年5月になされている。
- ・東京～中部間の増強計画は、一般電気事業者9社¹⁸からE S C Jに対し検討が提起され、90万kW増強することが必要であるとの提言が、E S C Jにより平成25年1月になされている。
- ・中部～関西間の増強計画は、中部電力株式会社及び関西電力株式会社からE S C Jに対し検討が提起され、新たに500kV地域間連系線を建設することが妥当であるとの提言が、E S C Jにより平成20年3月になされている。

○参考2：計画策定プロセス

本機関は、東北東京間連系線及び東京中部間連系設備の増強に係る計画策定プロセスを、それぞれ平成27年4月に開始した。

¹⁸ 北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社

5-3 地域間連系線の平成36年度における運用容量

一般電気事業者が届け出た地域間連系線の平成36年度における運用容量を、図5-1に示す。

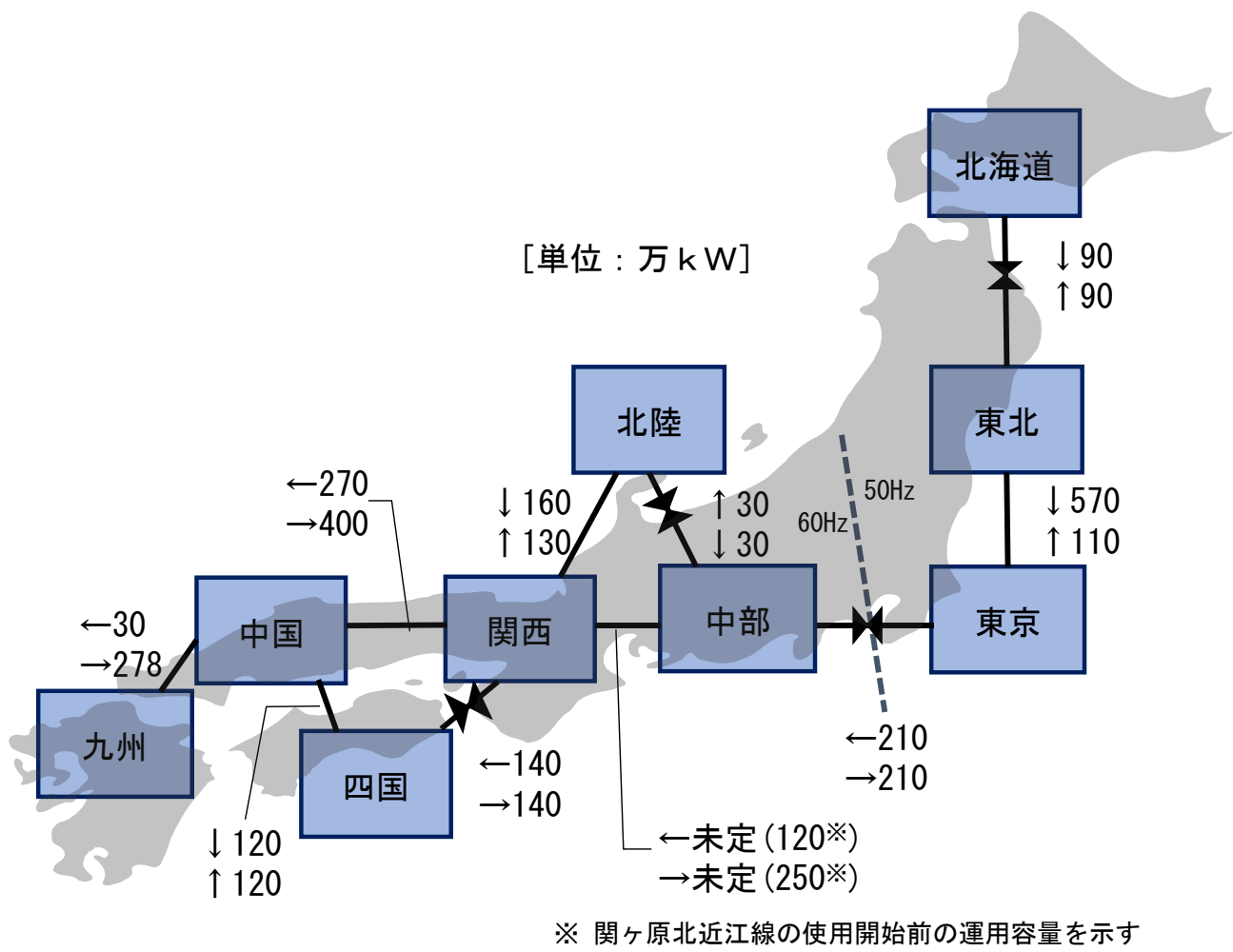


図5-1 地域間連系線の平成36年度における運用容量

6. 電気事業者の特性分析

① 事業者の規模別分布（需要規模）

一般電気事業者、特定規模電気事業者及び特定電気事業者が届け出た平成27年度及び平成36年度の年間需要電力量を元にした電気事業者の規模別分布を、図6-1に示す。

年間需要電力量の計上がある電気事業者数は、平成27年度は130社で、平成36年度は144社となっている。

また、年間需要電力量を10億kWh以上と届け出している電気事業者数は、平成27年度は20社で、平成36年度は30社となっている。

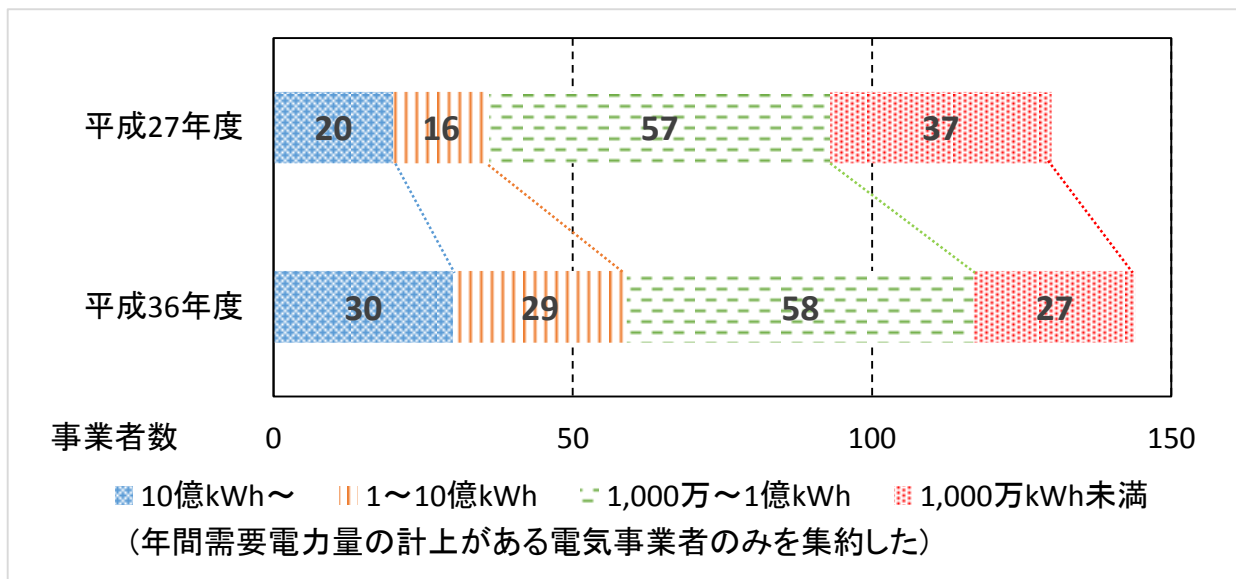


図6-1 年間需要電力量別の電気事業者数

② 事業者の保有電源

各電気事業者が保有する電源の電源構成を分析しとりまとめるところであるが、平成27年度供給計画では各電気事業者の保有電源に係る記載がないため、同とりまとめを行うことができない。

7. その他

取りまとめの関連資料として、以下を添付する。

	ページ
別紙1 電源開発計画	別 1
別紙2 平成27年度に着工を予定している主要電源	別 32
別紙3 平成27年度に運転開始を予定している主要電源	別 34
別紙4 平成27年度に廃止を予定している主要電源	別 36
別紙5 送変電設備増強計画	別 38
別紙6 用途別の年間需要電力量	別 62

別紙 1. 電源開発計画

一般電気事業者、卸電気事業者、特定規模電気事業者及び特定電気事業者が届け出た、平成36年度末までの電源開発計画¹を、新設計画、増出力計画及び廃止計画²の区分けで表(別)1-1～表(別)1-3に示し、供給区域別、種類別の新設・増出力計画としての整理を図(別)1-1に、火力発電の燃料種別毎の新設・増出力計画を図(別)1-2に示す。

表(別)1-1 平成36年度末までの電源新設計画

種類	合計		建設中		着工準備中	
	出力 (万 kW)	地点数	出力 (万 kW)	地点数	出力 (万 kW)	地点数
水力	40※	20※	37※	14※	3	6
一般水力	20※	19※	17※	13※	3	6
揚水	20	1	20	1	—	—
火力 ³	1,471	42	724	13	747	29
石炭	477	6	100	1	377	5
LNG	948	9	597	6	351	3
石油等 ⁴	45	27	27	6	18	21
原子力	—※	—※	—※	—※	—※	—※
新エネルギー等	9	17	2	6	7	11
風力	2	2	2	2	—	—
太陽光	3	13	0	4	3	9
その他 ⁵	4	2	—	—	4	2
合計	1,520	79	764	33	756	46

「※」がある欄については、使用開始年月が未定の計画があり、当該計画については出力及び地点数への計上対象外としている。

- 1 供給計画において、自社で開発するもののみが、電源開発計画としての届出対象である。したがって、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に定める特定契約により、電気事業者に該当しない特定供給者から電気事業者が受電するもの等は、本集計に含まれない。
- 2 新設計画及び廃止計画の出力としては最大出力の値を計上し、増出力計画の出力としては増出力分の値を計上した。
- 3 火力発電のうち複数の燃料を混焼している電源は、主たる燃料区分のみに出力の全量及び地点数を計上した。
- 4 火力発電の石油等には、LPG、その他ガス、瀝青質混合物、内燃力が含まれる。
- 5 新エネルギー等のその他には、地熱、バイオマス、廃棄物が含まれる。

表(別) 1-2 平成36年度末までの電源増出力計画

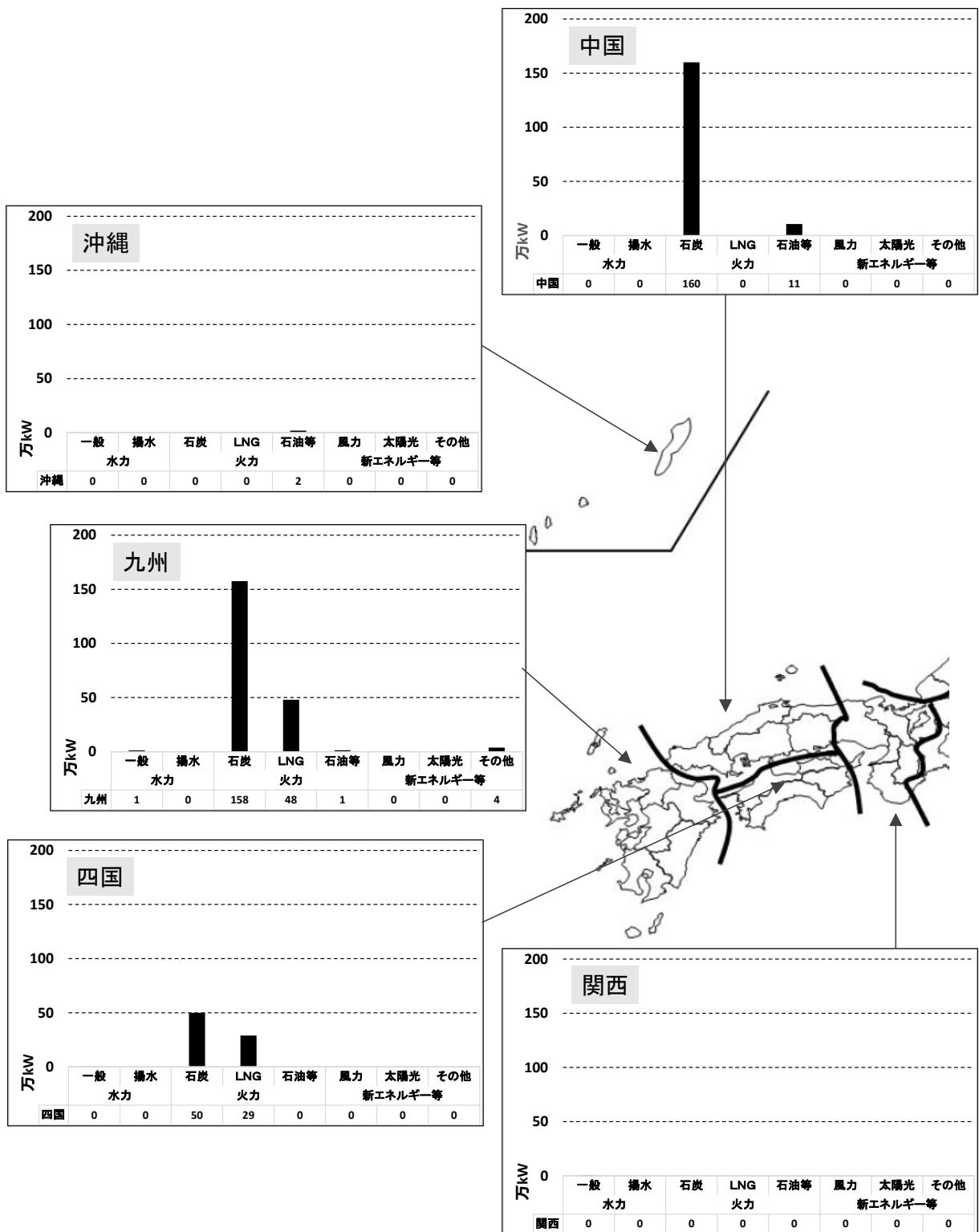
種類	合計		建設中		着工準備中	
	出力 (万 kW)	地点数	出力 (万 kW)	地点数	出力 (万 kW)	地点数
水力	3	21	2	10	1	11
一般水力	3	21	2	10	1	11
揚水	—	—	—	—	—	—
火力	97	11	71	3	27	8
石炭	61	2	58	1	4	1
LNG	36	4	13	2	23	2
石油等	0	5	—	—	0	5
原子力	—※	—※	—※	—※	—	—
新エネルギー等	0	1	—	—	0	1
風力	—	—	—	—	—	—
太陽光	—	—	—	—	—	—
その他	0	1	—	—	0	1
合計	100	33	72	13	28	20

「※」がある欄については、使用開始年月が未定の計画があり、当該計画については出力及び地点数への計上対象外としている。

表(別) 1 - 3 平成36年度末までの電源廃止計画

種類	合計	
	出力 (万 kW)	地点数
水力	4※	5※
一般水力	4※	5※
揚水	—	—
火力	507※	37※
石炭	101	3
LNG	120※	1※
石油等	286※	33※
原子力	222	4
新エネルギー等	—	—
風力	—	—
太陽光	—	—
その他	—	—
合計	733	46

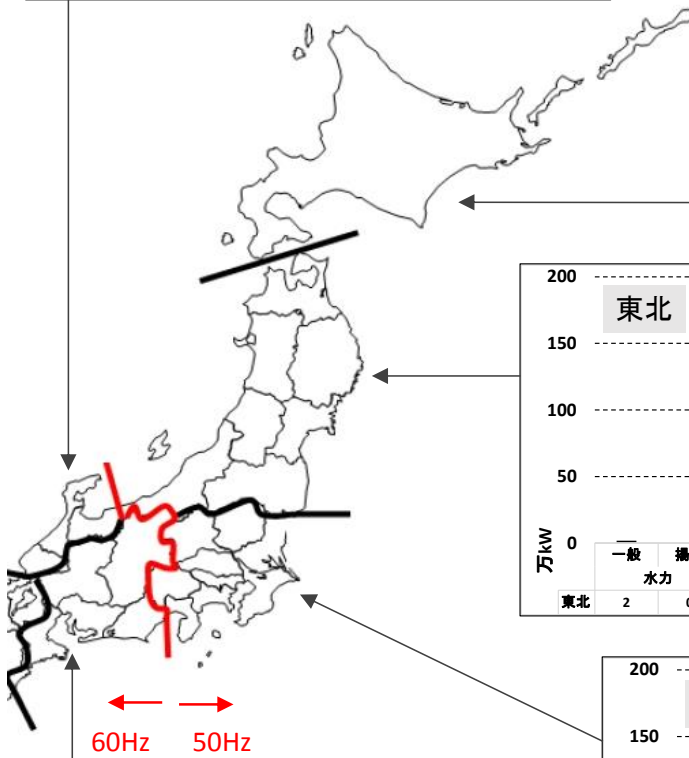
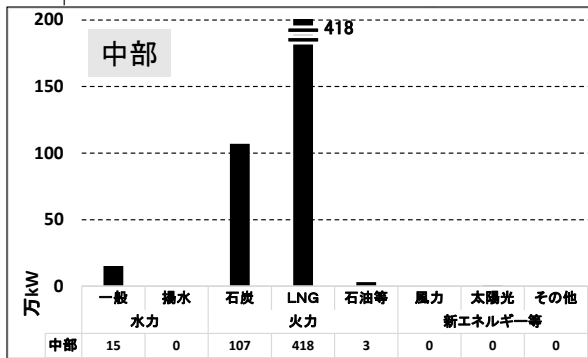
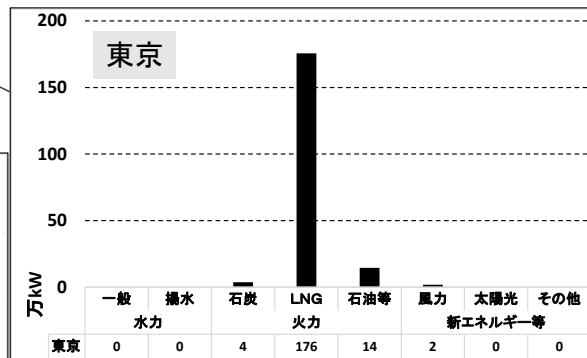
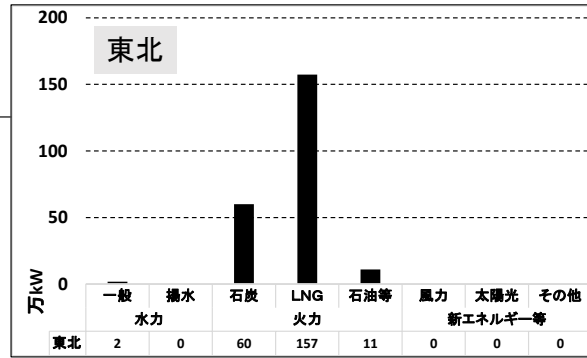
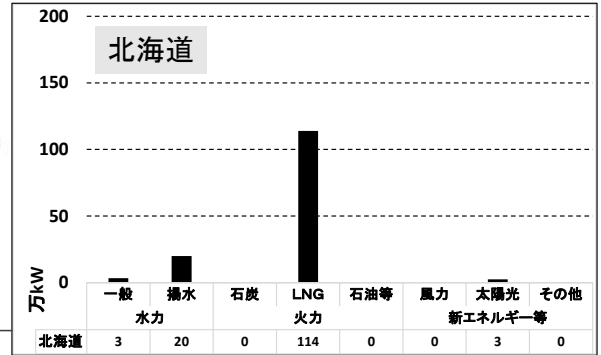
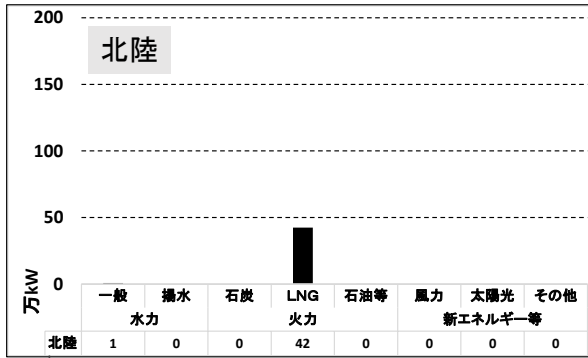
「※」がある欄については、廃止年月が未定の計画があり、当該計画については出力及び地点数への計上対象外としている。

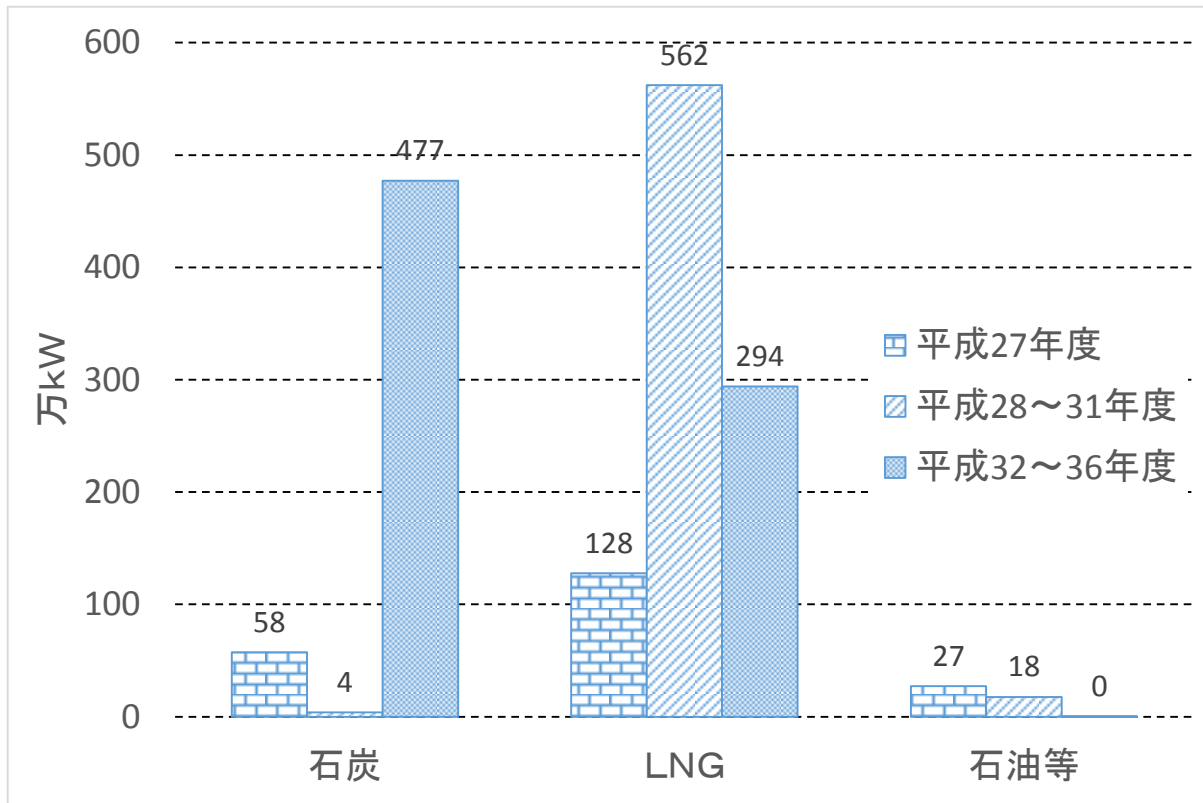


図(別) 1 - 1 平成36年度末までの新設計画、増出力計画（供給区域別⁶、種類別⁷）

6 発電所が連系する供給区域と一致しない場合がある。（①発電所が存する一般電気事業者の供給区域毎に合算している、②一般電気事業者による電源開発計画のうち、「平成27年度供給計画届出書の記載要領」に基づき所在地欄が「○地点」との表記となっているものについては、当該一般電気事業者の供給区域に分類している）

7 原子力の新設計画及び増出力計画の全てにおいて使用開始年月が未定とされているため、掲載対象外とした。





図(別) 1 - 2 火力発電の燃料種別毎の新設・増出力計画⁸

⁸ 新設計画の最大出力合計と増出力計画の増出力合計を合算した。

一般電気事業者、卸電気事業者、特定規模電気事業者及び特定電気事業者が届け出た、平成36年度末までの電源開発計画を、以下に示す。

- (別) 1-1 水力発電所の新設計画
 - (別) 1-1-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点
 - (別) 1-1-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点
 - (別) 1-1-3 長期計画
- (別) 1-2 水力発電所の増出力計画
 - (別) 1-2-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点
 - (別) 1-2-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点
 - (別) 1-2-3 長期計画
- (別) 1-3 火力発電所の新設計画
 - (別) 1-3-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点
 - (別) 1-3-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点
 - (別) 1-3-3 長期計画
- (別) 1-4 火力発電所の増出力計画
 - (別) 1-4-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点
 - (別) 1-4-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点
 - (別) 1-4-3 長期計画
- (別) 1-5 火力発電所の燃料転換計画
 - (別) 1-5-1 平成36年度末までに使用開始する計画
 - (別) 1-5-2 長期計画
- (別) 1-6 原子力発電所の新設計画
 - (別) 1-6-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点
 - (別) 1-6-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点
 - (別) 1-6-3 長期計画
- (別) 1-7 原子力発電所の増出力計画
 - (別) 1-7-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点
 - (別) 1-7-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点
 - (別) 1-7-3 長期計画
- (別) 1-8 新エネルギー等発電所／風力の新設計画
 - (別) 1-8-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点
 - (別) 1-8-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点
 - (別) 1-8-3 長期計画
- (別) 1-9 新エネルギー等発電所／太陽光の新設計画
 - (別) 1-9-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点
 - (別) 1-9-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点
 - (別) 1-9-3 長期計画
- (別) 1-10 新エネルギー等発電所／地熱の新設計画
- (別) 1-11 新エネルギー等発電所／バイオマスの新設計画
 - (別) 1-11-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点
 - (別) 1-11-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点
 - (別) 1-11-3 長期計画
- (別) 1-12 新エネルギー等発電所／廃棄物の新設計画
- (別) 1-13 新エネルギー等発電所の増出力計画
- (別) 1-14 水力発電所の廃止計画
- (別) 1-15 火力発電所の廃止計画
- (別) 1-16 原子力発電所の廃止計画

(別) 1-1 水力発電所の新設計画

(別) 1-1-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北海道電力株式会社	京極2号機	北海道虻田郡京極町
	新岩松	北海道上川郡新得町
東北電力株式会社	津軽	青森県中津軽郡西目屋村
	第二蕨神	新潟県魚沼市
中部電力株式会社	徳山1号機	岐阜県揖斐郡揖斐川町
	阿多岐	岐阜県郡上市
	新串原	岐阜県恵那市
	丹生川	岐阜県高山市
北陸電力株式会社	片貝別又	富山県魚津市
関西電力株式会社	出し平	富山県黒部市
中国電力株式会社	芸北	広島県山県郡北広島町
九州電力株式会社	新甲佐	熊本県上益城郡甲佐町
	新名音川	鹿児島県大島郡大和村
電源開発株式会社	くったり	北海道上川郡新得町
	このき谷	福井県大野市

(別) 1-1-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
中部電力株式会社	新奥泉	静岡県静岡市
	1地点	
	1地点	
電源開発株式会社	新桂沢1号・2号	北海道三笠市
株式会社コアガス日本	第1小水力発電所	鹿児島県薩摩川内市
	第2小水力発電所	鹿児島県霧島市

(別) 1-1-3 長期計画⁹

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北海道電力株式会社	京極3号機	北海道虻田郡京極町
東京電力株式会社	葛野川3号機	山梨県大月市
	神流川3号機	群馬県多野郡上野村
	神流川4号機	群馬県多野郡上野村
	神流川5号機	群馬県多野郡上野村
	神流川6号機	群馬県多野郡上野村

⁹ 平成37年度以降に使用開始又は能力を変更する発電所であって、最大出力35万kW以上のもの（能力を変更するものにあつては、その変更する出力が35万kW以上のもの）が届出対象。

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
ダム水路式・揚水式	20.0	平成 13 年 9 月	平成 27 年 11 月
ダム式	1.6	平成 25 年 7 月	平成 28 年 1 月
ダム式	0.85	平成 22 年 8 月	平成 28 年 5 月
ダム式	0.45	平成 25 年 7 月	平成 28 年 3 月
ダム水路式	13.1	平成 20 年 9 月	平成 27 年 6 月
ダム式 (維持流量)	0.019	—	平成 27 年 6 月
ダム式 (維持流量)	0.022	—	平成 27 年 6 月
ダム式 (維持流量)	0.035	—	平成 28 年 6 月
水路式	0.44	平成 25 年 4 月	平成 28 年 5 月
ダム式 (維持流量)	0.054	平成 26 年 3 月	平成 27 年 12 月
水路式	0.043	—	平成 28 年 3 月
水路式	0.72	平成 24 年 5 月	未定
水路式	0.037	平成 26 年 9 月	平成 28 年 6 月
ダム式 (維持流量)	0.047	平成 25 年 10 月	平成 27 年 4 月
流れ込み式	0.0199	平成 26 年 10 月	平成 28 年 5 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
ダム式 (維持流量)	0.029	—	平成 30 年 3 月
水路式	0.55	平成 29 年度	平成 33 年度
水路式	0.73	平成 31 年度	平成 34 年度
ダム水路式	1.68	平成 29 年 7 月	平成 32 年 6 月
自流式	0.02	平成 30 年 5 月	平成 32 年 5 月
自流式	0.02	平成 32 年 5 月	平成 34 年 5 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
ダム水路式・揚水式	20.0	平成 13 年 9 月	平成 37 年度以降
ダム水路式・揚水式	40.0	平成 9 年 8 月	平成 37 年度以降
ダム水路式・揚水式	47.0	平成 9 年 2 月	平成 37 年度以降
ダム水路式・揚水式	47.0	平成 9 年 2 月	平成 37 年度以降
ダム水路式・揚水式	47.0	平成 9 年 2 月	平成 37 年度以降
ダム水路式・揚水式	47.0	平成 9 年 2 月	平成 37 年度以降

(別) 1-2 水力発電所の増出力計画¹⁰

(別) 1-2-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東北電力株式会社	鹿瀬1号機・2号機	新潟県東蒲原郡阿賀町
関西電力株式会社	市荒川1号機	福井県吉田郡永平寺町
	三尾1号機	長野県木曾郡木曾町
	三田1号機	和歌山県有田郡有田川町
	伊奈川第二	長野県木曾郡大桑村
	橋谷	京都府福知山市
	黒部川第二1号機	富山県黒部市
	長殿	奈良県吉野郡十津川村
四国電力株式会社	分水第一発電所	高知県吾川郡いの町
九州電力株式会社	塚原1～4号機	宮崎県東臼杵郡諸塚村

(別) 1-2-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東京電力株式会社	赤沢	栃木県日光市
	金川	福島県喜多方市塩川町
関西電力株式会社	市川	兵庫県神崎郡神河町
	黒部川第二2号機	富山県黒部市
	黒部川第二3号機	
	丸山2号機	岐阜県加茂郡八百津町
	丸山1号機	
中国電力株式会社	勝山第二	岡山県真庭市
	北原	島根県雲南市
四国電力株式会社	出合発電所	徳島県三好市
	伊尾木川発電所	高知県安芸市
電源開発株式会社	秋葉第一1号機	静岡県浜松市
	秋葉第一2号機	
	秋葉第二	静岡県浜松市

(別) 1-2-3 長期計画

該当なし

¹⁰ 増出力計画については、最大出力欄において増出力値を[]内に記載した。

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
ダム式	5.42 [+0.47]	—	平成 29 年 3 月
水路式	4.77 [+0.1]	—	平成 27 年 4 月
ダム水路式	3.72 [+0.17]	—	平成 27 年 4 月
水路式	0.065 [+0.0114]	—	平成 27 年 4 月
水路式	2.24 [+0.08]	—	平成 27 年 5 月
水路式	0.045 [+0.004]	—	平成 27 年 6 月
ダム水路式	7.29 [+0.09]	—	平成 29 年 5 月
水路式	1.62 [+0.09]	—	平成 30 年 6 月
水路式	2.99 [+0.33]	—	平成 29 年 4 月
ダム水路式	6.66 [+0.4]	—	平成 31 年 5 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
水路式	0.14 [+0.02]	平成 28 年 4 月	平成 29 年 7 月
水路式	0.71 [+0.06]	平成 29 年 6 月	平成 31 年 4 月
水路式	0.27 [+0.01]	—	平成 28 年 3 月
ダム水路式	7.38 [+0.09]	—	平成 31 年 9 月
	7.47 [+0.09]	—	平成 33 年 11 月
ダム水路式	13.9 [+0.1]	—	平成 30 年 5 月
	14.0 [+0.1]	—	平成 31 年 11 月
水路式	0.99 [+0.06]	—	平成 29 年 1 月
ダム水路式	1.77 [+0.21]	—	平成 31 年 10 月
水路式	0.96 [+0.01]	—	平成 28 年 3 月
ダム水路式	0.79 [+0.02]	—	平成 29 年 2 月
ダム水路式	4.72 [+0.19]	—	平成 30 年 5 月
			平成 29 年 5 月
ダム水路式	3.53 [+0.04]	—	平成 28 年 5 月

(別) 1-3 火力発電所の新設計画

(別) 1-3-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北海道電力株式会社	離島発電設備 ¹¹	1 地点
東北電力株式会社	新仙台3号系列3-1号	宮城県仙台市
	新仙台3号系列3-2号	宮城県仙台市
東京電力株式会社	川崎2号系列第2軸	神奈川県川崎市
	川崎2号系列第3軸	神奈川県川崎市
中部電力株式会社	西名古屋7号系列7-1号	愛知県海部郡飛島村
	西名古屋7号系列7-2号	愛知県海部郡飛島村
北陸電力株式会社	富山新港LNG1号機	富山県射水市
四国電力株式会社	坂出發電所2号機	香川県坂出市
九州電力株式会社	松浦2号機	長崎県松浦市
	新大分3号系列4号機	大分県大分市
沖縄電力株式会社	離島発電設備	2 地点
JX日鉱日石エネルギー株式会社	JX鹿島3号発電所	茨城県神栖市
日本テクノ株式会社	上越グリーンパワー	新潟県上越市
静岡ガス&パワー株式会社	吉原発電所(1~2号機)	静岡県富士市

(別) 1-3-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北海道電力株式会社	石狩湾新港1号機	北海道小樽市
	石狩湾新港2号機※ ¹²	北海道小樽市
	離島発電設備	1 地点
東北電力株式会社	能代3号機	秋田県能代市
	上越1号機	新潟県上越市
	離島発電設備	1 地点
	離島発電設備	1 地点
	離島発電設備	1 地点
東京電力株式会社	離島発電設備	1 地点
	離島発電設備	3 地点
	離島発電設備	1 地点
	離島発電設備※	4 地点

¹¹ 「平成27年度供給計画届出書の記載要領」に則り、離島の内燃力発電設備（名称及び設備番号欄が「離島発電設備」のもの）については、使用開始年度毎に一括して、所在地欄に地点数、最大出力欄に最大出力の合計値が記載されている。

¹² ※があるものは、「新しい火力電源入札の運用に係る指針」上の入札対象電源となる。

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
内燃力	0.024	—	平成 27 年度
LNG	49.0	平成 23 年 11 月	平成 27 年 12 月
LNG	49.0	平成 23 年 11 月	平成 28 年 7 月
LNG	71.0	平成 25 年 1 月	平成 28 年 1 月
LNG	71.0	平成 25 年 1 月	平成 28 年 10 月
LNG	118.8	平成 25 年 12 月	平成 29 年 9 月
LNG	118.8	平成 25 年 12 月	平成 30 年 3 月
LNG	42.47	平成 27 年 2 月	平成 30 年 11 月
LNG	28.9	平成 25 年 8 月	平成 28 年 8 月
石炭	100.0	平成 13 年 3 月	平成 32 年 6 月
LNG	48.0	平成 25 年 7 月	平成 28 年 7 月
重油	1.83	—	平成 27 年度
瀝青質混合物	12.5	平成 26 年 7 月	平成 27 年 12 月
内燃力	10.9 (0.78×14 基)	平成 26 年 6 月	平成 27 年 12 月
その他ガス (都市ガス)	1.56	平成 27 年 2 月	平成 28 年 2 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
LNG	56.94	平成 27 年 9 月	平成 31 年 2 月
LNG	56.94	平成 30 年 11 月	平成 33 年 12 月
内燃力	0.075	—	平成 28 年度
石炭	60.0	平成 28 年 1 月	平成 32 年 6 月
LNG	57.2	平成 31 年 5 月	平成 35 年 6 月
内燃力	0.04	—	平成 29 年度
内燃力	0.025	—	平成 30 年度
内燃力	0.025	—	平成 31 年度
内燃力	0.4	—	平成 27 年度
内燃力	0.08	—	平成 28 年度
内燃力	0.09	—	平成 29 年度
内燃力	1.25	—	平成 30 年度

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
中部電力株式会社	武豊5号機	愛知県知多郡武豊町
中国電力株式会社	三隅発電所2号機※	島根県浜田市
四国電力株式会社	西条発電所1号機※	愛媛県西条市
九州電力株式会社	離島発電設備	1地点
	離島発電設備※	1地点
電源開発株式会社	竹原火力新1号機	広島県竹原市
沖縄電力株式会社	離島発電設備	2地点
	離島発電設備	2地点
JX日鉱日石エネルギー株式会社	水島製油所水島 第8号発電設備(仮称)	岡山県倉敷市
静岡ガス&パワー株式会社	吉原発電所(3~4号機)	静岡県富士市
東燃ゼネラル石油株式会社	清水天然ガス発電所 (仮称)	静岡県静岡市
六本木エネルギーサービス株式会社	六本木ヒルズエネルギー センター	東京都港区
	六本木ヒルズエネルギー センター	東京都港区

(別) 1-3-3 長期計画

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北海道電力株式会社	石狩湾新港3号機※	北海道小樽市
東京電力株式会社	五井1号系列	千葉県市原市
関西電力株式会社	和歌山1・2号系列※	和歌山県和歌山市

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
石炭	107.0	平成 30 年 4 月	平成 34 年 3 月
石炭	100.0	平成 30 年 11 月	平成 34 年 11 月
石炭	50.0	平成 31 年度	平成 34 年度
内燃力	0.8	—	平成 30 年 6 月
内燃力	0.45	—	平成 32 年 6 月
石炭	60.0	平成 27 年 12 月	平成 32 年 6 月
重油	0.115	—	平成 30 年度
重油	0.062	—	平成 31 年度
瀝青質混合物	10.62	平成 28 年 5 月	平成 29 年 12 月
その他ガス (都市ガス)	1.56	平成 30 年度	平成 31 年度
LNG	180.0 (60.0×3 基)	平成 30 年 1 月	平成 33 年 4 月
都市ガス	1.150 (0.575×2 基)	平成 27 年 10 月	平成 28 年 7 月
都市ガス	1.725 (0.575×3 基)	平成 28 年 10 月	平成 29 年 7 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
LNG	56.94	平成 37 年 11 月	平成 40 年 12 月
LNG	213.0	平成 37 年度以降	平成 37 年度以降
LNG	370.0	平成 32 年度以降	平成 37 年度以降

(別) 1-4 火力発電所の増出力計画

(別) 1-4-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東北電力株式会社	八戸5号機	青森県八戸市
東京電力株式会社	横浜7号系列第1軸	神奈川県横浜市
	横浜7号系列第2軸	
	横浜7号系列第3軸	
	横浜7号系列第4軸	
電源開発株式会社	松浦火力2号機	長崎県松浦市

(別) 1-4-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東京電力株式会社	横浜8号系列第1軸	神奈川県横浜市
	横浜8号系列第2軸	
	横浜8号系列第3軸	
	横浜8号系列第4軸	
	富津2号系列第1軸	千葉県富津市
	富津2号系列第2軸	
	富津2号系列第3軸	
	富津2号系列第4軸	
	富津2号系列第5軸	
	富津2号系列第6軸	
	富津2号系列第7軸	
中国電力株式会社	離島発電設備	1地点
九州電力株式会社	離島発電設備	2地点
	離島発電設備	2地点
電源開発株式会社	磯子火力新2号機	神奈川県横浜市

(別) 1-4-3 長期計画

該当なし

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
LNG・軽油→LNG	41.6 [+2.2]	平成 25 年 10 月	平成 27 年 7 月
LNG	150.8 [+10.8]	平成 26 年 12 月	平成 28 年 7 月
			平成 27 年 7 月
			平成 29 年 7 月
			平成 29 年 1 月
石炭	100.0 [+57.5]	平成 27 年 3 月	平成 27 年 6 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
LNG	150.8 [+10.8]	平成 27 年 4 月	平成 29 年 4 月
			平成 30 年 1 月
			平成 28 年 1 月
			平成 28 年 4 月
LNG	112.0 [+12.0]	平成 27 年 3 月	平成 28 年 7 月
			平成 30 年 3 月
			平成 31 年 8 月
			平成 30 年 8 月
			平成 29 年 3 月
			平成 31 年 3 月
内燃力	0.335 [+0.045]	—	平成 30 年度
			平成 27 年度
内燃力	0.022 [+0.009]	—	平成 28 年度
内燃力	0.02 [+0.007]	—	平成 28 年度
石炭	60.0 [+3.8]	平成 29 年 4 月	平成 29 年 6 月

(別) 1-5 火力発電所の燃料転換計画¹³

(別) 1-5-1 平成36年度末までに使用開始する計画

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東北電力株式会社	八戸5号機 ¹⁴	青森県八戸市
北陸電力株式会社	富山新港2号機	富山県射水市
関西電力株式会社	相生1号機	兵庫県相生市
	相生3号機	兵庫県相生市
	赤穂1号機	兵庫県赤穂市
	赤穂2号機	兵庫県赤穂市

(別) 1-5-2 長期計画

該当なし

¹³ 増出力があるものについては、最大出力欄において増出力値を[]内に記載した。

¹⁴ 「(別) 1-4 火力発電所の増出力計画」に記載したものを再掲した。

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
LNG・軽油→LNG	41.6 [+2.2]	平成 25 年 10 月	平成 27 年 7 月
重油・原油 →LNG・重油・原油	50.0	—	平成 30 年度
重油・原油 →重油・原油・LNG	37.5	—	平成 28 年度
重油・原油 →重油・原油・LNG	37.5	—	平成 28 年度
重油・原油→石炭	60.0	—	平成 32 年度
重油・原油→石炭	60.0	—	平成 32 年度

(別) 1-6 原子力発電所の新設計画

(別) 1-6-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東京電力株式会社	東通1号機	青森県下北郡東通村
中国電力株式会社	島根原子力3号機	島根県松江市
電源開発株式会社	大間原子力1号機	青森県下北郡大間町

(別) 1-6-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
中国電力株式会社	上関原子力1号機	山口県熊毛郡上関町
九州電力株式会社	川内原子力3号機	鹿児島県薩摩川内市
日本原子力発電株式会社	敦賀発電所3号機	福井県敦賀市明神町
	敦賀発電所4号機	福井県敦賀市明神町

(別) 1-6-3 長期計画

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東北電力株式会社	東通2号機	青森県下北郡東通村
東京電力株式会社	東通2号機	青森県下北郡東通村
中部電力株式会社	浜岡6号機	静岡県御前崎市
中国電力株式会社	上関原子力2号機	山口県熊毛郡上関町

(別) 1-7 原子力発電所の増出力計画

(別) 1-7-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北陸電力株式会社	志賀2号機	石川県羽咋郡志賀町

(別) 1-7-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

該当なし

(別) 1-7-3 長期計画

該当なし

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
ABWR	138.5	平成 23 年 1 月	未定
ABWR	137.3	平成 17 年 12 月	未定
ABWR	138.3	平成 20 年 5 月	未定

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
ABWR	137.3	未定	未定
APWR	159.0	未定	未定
APWR	153.8	未定	未定
APWR	153.8	未定	未定

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
ABWR	138.5	未定	未定
ABWR	138.5	未定	未定
ABWR	140 級	未定	未定
ABWR	137.3	未定	未定

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
ABWR	135.8 [+15.2]	平成 20 年 9 月	未定

(別) 1-8 新エネルギー等発電所／風力の新設計画

(別) 1-8-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東京電力株式会社	東伊豆風力	静岡県賀茂郡東伊豆町 及び河津町
沖縄電力株式会社	多良間可倒式 風力発電設備1号	沖縄県宮古郡多良間村

(別) 1-8-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

該当なし

(別) 1-8-3 長期計画

該当なし

(別) 1-9 新エネルギー等発電所／太陽光の新設計画

(別) 1-9-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
株式会社新出光	嘉麻太陽光発電所	福岡県嘉麻市
株式会社プレジャーハウス	プレジャー発電所	静岡県浜松市
株式会社藤田商店	木之郷発電所	香川県観音寺市
株式会社マルエイ	山口市大桑発電所	岐阜県山口市

(別) 1-9-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東北電力株式会社	石巻蛇田太陽光	宮城県石巻市
CEエンジニアリング株式会社	千葉県発電所1～6	千葉県野田市
	関宿発電所	千葉県野田市
CEM株式会社	千葉発電所1・2	千葉県野田市
株式会社マルエイ	いなべ発電所	三重県いなべ市
	山口市松尾発電所	岐阜県山口市
	美濃加茂発電所	岐阜県美濃加茂市
株式会社VISION	太陽光発電所開発計画	愛知県瀬戸市
日本グリーン電力開発株式会社	苫小メガソーラー 第一発電所	北海道苫小牧市

(別) 1-9-3 長期計画

該当なし

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
風力	1.837	平成 24 年 9 月	平成 27 年 8 月
風力	0.0245	平成 27 年 3 月	平成 27 年 11 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
太陽光	0.199	平成 27 年 6 月	平成 28 年 1 月
太陽光	0.03	平成 27 年 4 月	平成 27 年 6 月
太陽光	0.09	平成 27 年 1 月	平成 27 年 8 月
太陽光	0.075	平成 27 年 3 月	平成 27 年 9 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
太陽光	0.03	平成 27 年 4 月	平成 28 年 3 月
太陽光	0.03	平成 28 年度	平成 28 年度
太陽光	0.016	平成 27 年度	平成 27 年度
太陽光	0.01	平成 30 年度	平成 30 年度
太陽光	0.1507	平成 27 年 6 月	平成 28 年 1 月
太陽光	0.1999	平成 27 年 9 月	平成 28 年 6 月
太陽光	0.0049	平成 27 年 7 月	平成 27 年 7 月
太陽光	0.0055	平成 27 年度	平成 27 年度
太陽光	2.5	平成 28 年 2 月	平成 29 年 5 月

(別) 1-10 新エネルギー等発電所／地熱の新設計画

該当なし

(別) 1-11 新エネルギー等発電所／バイオマスの新設計画

(別) 1-11-1 平成36年度末までに使用開始する建設中地点

該当なし

(別) 1-11-2 平成36年度末までに使用開始する着工準備中地点

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
VanaH WORLD WATER INTERNATIONAL JAPAN 株式会社	VanaH 富士山発電所	山梨県富士吉田市
株式会社コーアガス日本	第1内燃力発電所	鹿児島県薩摩川内市
	第2内燃力発電所	鹿児島県いちき串木野市

(別) 1-11-3 長期計画

該当なし

(別) 1-12 新エネルギー等発電所／廃棄物の新設計画

該当なし

(別) 1-13 新エネルギー等発電所の増出力計画

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
九州電力株式会社	大岳	大分県玖珠郡九重町

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
バイオマス発電	0.168	平成 29 年 8 月	平成 29 年 12 月
液体バイオマス	1.8	平成 28 年 5 月	平成 30 年 5 月
液体バイオマス	1.8	平成 30 年 5 月	平成 32 年 5 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
地熱	1.45 [+0.2]	—	平成 31 年 12 月

(別) 1-14 水力発電所の廃止計画

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北海道電力株式会社	岩松	北海道道上川郡新得町
東北電力株式会社	岩木川第一	青森県中津軽郡西目屋村
	石花川	新潟県佐渡市石花地内
	北狄川	新潟県佐渡市北狄地内
九州電力株式会社	甲佐	熊本県上益城郡甲佐町
電源開発株式会社	桂沢	北海道三笠市

(別) 1-15 火力発電所の廃止計画

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北海道電力株式会社	焼尻 2 号機	北海道苫前郡羽幌町
	杓形 4 号機	北海道利尻郡利尻町
	音別 1 号機・2 号機	北海道釧路市
	苫小牧 2 号～8 3 号機	北海道苫小牧市
	南早来 1 号～7 2 号機	北海道勇払郡安平町
東北電力株式会社	新仙台 1 号機	宮城県仙台市
	秋田 5 号機	秋田県秋田市
	東新潟 5 号機	新潟県北蒲原郡聖籠町
	八戸 3 号機	青森県八戸市
	離島発電設備	1 地点
	離島発電設備	1 地点
	離島発電設備	1 地点
東京電力株式会社	五井 1～6 号機	千葉県市原市
	大井第 2 号 (ガスタービン)	東京都品川区
	姉崎第 1～4 号 (ディーゼルエンジン)	千葉県市原市
	離島発電設備	3 地点
	離島発電設備	1 地点
	離島発電設備	4 地点
	離島発電設備	1 地点
中部電力株式会社	武豊 2～4 号機	愛知県知多郡武豊町
北陸電力株式会社	富山新港石炭 1 号機	富山県射水市
関西電力株式会社	姫路第二 5 号機	兵庫県姫路市
	姫路第二 6 号機	兵庫県姫路市

種類	最大出力 (万 kW)	廃止年月
ダム式	1.26	平成 27 年 5 月
ダム水路式	1.1	平成 27 年 9 月
水路式	0.054	平成 28 年 3 月
水路式	0.0114	平成 28 年 3 月
水路式	0.39	未定
ダム水路式	1.5	平成 29 年 7 月

種類	最大出力 (万 kW)	廃止年月
内燃力	0.024	平成 27 年 4 月
内燃力	0.075	平成 28 年 4 月
ガスタービン	14.8	未定
内燃力	7.438	未定
内燃力	7.416	未定
重油	35.0	平成 27 年 9 月
重油	33.3	未定
LNG	33.9	未定
重原油	25.0	未定
内燃力	0.046	平成 29 年度
内燃力	0.025	平成 30 年度
内燃力	0.025	平成 31 年度
LNG	188.6	未定
内燃力	8.1	平成 27 年 3 月
内燃力	0.56	平成 27 年 3 月
内燃力	0.036	平成 27 年度
内燃力	0.1	平成 28 年度
内燃力	0.66	平成 29 年度
内燃力	0.04	平成 30 年度
重油・原油	112.5	平成 27 年度
石炭・重油	25.0	平成 29 年度
LNG	60.0	平成 32 年度
LNG	60.0	平成 32 年度

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地	
四国電力株式会社	坂出發電所 2 号機	香川県坂出市	
	西条發電所 1 号機	愛媛県西条市	
九州電力株式会社	唐津 2 号機	佐賀県唐津市	
	唐津 3 号機	佐賀県唐津市	
沖縄電力株式会社	栗国 3 D・5 D 南大東 1 D・4 D		
	久米島 5 D・7 D 渡嘉敷 5 D・6 D 北大東 5 D・6 D 波照間 8 D 宮古 1 0 D		
	久米島 8 D・9 D 新多良間 4 D・5 D 宮古 1 1 D		
	渡名喜 1 D・4 D 北大東 7 D		
	渡名喜 6 D		
	栗国 4 D 南大東 5 D		
	渡名喜 7 D		
	宮古第二 1 D		
	久米島 1 0 D 波照間 6 D 石垣 1 0 D～1 2 D		
	与那国 6 D 石垣第二 1 D		
	電源開発株式会社	竹原 1 号機	広島県竹原市
		竹原 2 号機	広島県竹原市
	六本木エネルギーサービス株式会社	六本木ヒルズエネルギーセンター	東京都港区
		六本木ヒルズエネルギーセンター	東京都港区
六本木ヒルズエネルギーセンター		東京都港区	

種類	最大出力 (万 kW)	廃止年月
重油・COG	35.0	平成 27 年 8 月
石炭	15.6	平成 33 年度
重油・原油	37.5	平成 27 年 6 月
重油・原油	50.0	平成 27 年 6 月
重油	0.09	平成 27 年度
重油	0.72	平成 28 年度
重油	0.993	平成 29 年度
重油	0.035	平成 30 年度
重油	0.02	平成 31 年度
重油	0.06	平成 32 年度
重油	0.02	平成 33 年度
重油	1	平成 34 年度
重油	2.215	平成 35 年度
重油	1.055	平成 36 年度
石炭	25.0	平成 30 年 4 月
石炭	35.0	平成 31 年 6 月
都市ガス	0.636 (0.636×1 基)	平成 27 年 4 月
都市ガス	1.272 (0.636×2 基)	平成 27 年 10 月
都市ガス	1.908 (0.636×3 基)	平成 28 年 10 月

(別) 1 - 1 6 原子力発電所の廃止計画

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
関西電力株式会社	美浜 1 号機	福井県三方郡美浜町
	美浜 2 号機	福井県三方郡美浜町
中国電力株式会社	島根原子力 1 号機	島根県松江市
九州電力株式会社	玄海原子力 1 号機	佐賀県東松浦郡玄海町
日本原子力発電株式会社	敦賀発電所 1 号機	福井県敦賀市明神町

種類	最大出力 (万 kW)	廃止年月
PWR	34.0	平成 27 年 4 月
PWR	50.0	平成 27 年 4 月
BWR	46.0	平成 27 年 4 月
PWR	55.9	平成 27 年 4 月
BWR	35.7	平成 27 年 4 月

別紙2. 平成27年度に着工を予定している主要電源

(主要電源として最大出力10万kW以上のものを集計した)

(別) 2-1 火力発電

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北海道電力株式会社	石狩湾新港1号機	北海道小樽市
東北電力株式会社	能代3号機	秋田県能代市
電源開発株式会社	竹原火力新1号機	広島県竹原市

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
LNG	56.94	平成 27 年 9 月	平成 31 年 2 月
石炭	60.0	平成 28 年 1 月	平成 32 年 6 月
石炭	60.0	平成 27 年 12 月	平成 32 年 6 月

別紙 3. 平成 27 年度に運転開始を予定している主要電源

(主要電源として最大出力 10 万 kW 以上のものを集計した)

(別) 3-1 水力発電

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
北海道電力株式会社	京極 2 号機	北海道虻田郡京極町
中部電力株式会社	徳山 1 号機	岐阜県揖斐郡揖斐川町

(別) 3-2 火力発電

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東北電力	新仙台 3-1 号	宮城県仙台市
東京電力	川崎火力 2 号系列第 2 軸	神奈川県川崎市
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	J X 鹿島 3 号発電所	茨城県神栖市
日本テクノ株式会社	上越グリーンパワー	新潟県上越市

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
ダム水路式・揚水式	20.0	平成 13 年 9 月	平成 27 年 11 月
ダム水路式	13.1	平成 20 年 9 月	平成 27 年 6 月

種類	最大出力 (万 kW)	着工年月	使用開始年月
LNG	49.0	平成 23 年 11 月	平成 27 年 12 月
LNG	71.0	平成 25 年 1 月	平成 28 年 1 月
瀝青質混合物	12.5	平成 26 年 7 月	平成 27 年 12 月
内燃力	10.9	平成 26 年 6 月	平成 27 年 12 月

別紙4. 平成27年度に廃止を予定している主要電源

(主要電源として最大出力10万kW以上のものを集計した)

(別)4-1 火力発電

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
東北電力株式会社	新仙台1号機	宮城県仙台市
中部電力株式会社	武豊2～4号機	愛知県知多郡武豊町
四国電力株式会社	坂出發電所2号機	香川県坂出市
九州電力株式会社	唐津2号機	佐賀県唐津市
	唐津3号機	佐賀県唐津市

(別)4-2 原子力発電

届出事業者名	名称及び設備番号	所在地
関西電力株式会社	美浜1号機	福井県三方郡美浜町
	美浜2号機	福井県三方郡美浜町
中国電力株式会社	島根原子力1号機	島根県松江市
九州電力株式会社	玄海原子力1号機	佐賀県東松浦郡玄海町
日本原子力発電株式会社	敦賀発電所1号機	福井県敦賀市明神町

種類	最大出力 (万 kW)	廃止年月
重油	35.0	平成 27 年 9 月
重油・原油	112.5	平成 27 年度
重油・COG	35.0	平成 27 年 8 月
重油・原油	37.5	平成 27 年 6 月
重油・原油	50.0	平成 27 年 6 月

種類	最大出力 (万 kW)	廃止年月
PWR	34.0	平成 27 年 4 月
PWR	50.0	平成 27 年 4 月
BWR	46.0	平成 27 年 4 月
PWR	55.9	平成 27 年 4 月
BWR	35.7	平成 27 年 4 月

別紙 5. 送変電設備増強計画

一般電気事業者及び卸電気事業者が届け出た、平成36年度末までに使用を開始又は能力を変更する主要な送電線路及び変電所（変圧器及び変換所）の整備計画の総括を、表（別）5-1～3に示す。

表（別）5-1 主要な送電線路の整備計画

区分	電圧	種別	こう長 ¹⁵	こう長の総延長 ¹⁶	こう長（合計）	こう長の総延長（合計）
新增設	500kV	架空	132km※ ¹⁷	265km※	132km※	265km※
		地中	—	—		
		混在	—	—		
	275kV	架空	50km	100km	72km	167km
		地中	22km	67km		
		混在	—	—		
	220kV	架空	25km	50km	46km	91km
		地中	1km	1km		
		混在	20km	40km		
	187kV	架空	—	—	—	—
		地中	—	—		
		混在	—	—		
	132kV	架空	—	—	10km	20km
		地中	10km	20km		
		混在	—	—		
直流	架空	89km	178km	211km	300km	
	地中	—	—			
	混在	122km	122km			
合計	架空	296km	593km	472km	843km	
	地中	33km	88km			
	混在	142km	162km			
廃止	220kV	架空	△ 61km	△ 61km	△ 62km	△ 64km
		地中	△ 1km	△ 3km		
		混在	—	—		

¹⁵ こう長とは、新增設においては増加こう長を、廃止においては減少こう長を示している。整備計画のうち改良、線種変更、回線数変更に該当するものは、こう長の変更はないものとみなし、こう長に計上していない。

¹⁶ 総延長とは、個別整備計画におけるこう長と回線数を乗じたものを、全整備計画分合計したものをいう。

¹⁷ ※がある箇所については、使用開始年月が未定のものがあり、こう長及びこう長の総延長へ計上していない。

表(別) 5-2 主要な変圧器の整備計画

区分 ¹⁸	電圧階級 ¹⁹	増加台数	増加容量
新增設	500kV	10 [6]	7,500MVA [3,000MVA]
	275kV	14 [9]	5,450MVA [2,400MVA]
	220kV	6 [3]	1,550MVA [900MVA]
	187kV	1 [0]	260MVA [-]
	132kV	0 [0]	150MVA [-]
	新增設計	44 [18]	14,910MVA [6,300MVA]
廃止	500kV	0	-
	275kV	△1	△200MVA
	220kV	0	-
	187kV	0	-
	132kV	0	-
	廃止計	△1	△200MVA

※ []: 変電所地点の新設(既設変電所において最上位電圧を変更するものを含む)に伴う変圧器の増加分を再掲した。

表(別) 5-3 主要な変換所の整備計画

区分	地点数	容量 ²⁰
新增設	北海道地域 1、東北地域 1	各 300MW
	東京地域 1、中部地域 1	各 900MW

18 変圧器の設置を伴う撤去については、新增設に区分のうえ、増加台数及び増加容量の欄においては負値として計上した。

19 変圧器の一次側電圧により分類した。

20 直流送電連系であるため、片端変換所の設備容量を計上した。

(別) 5-2 整備計画 (届出事業者毎)

(別) 5-2-1 北海道電力株式会社からの届出

<主要送電線路の整備計画>

○架空送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
着工準備中	石狩火力幹線	275kV	2	21km	平成 27 年 4 月	平成 30 年 2 月
	道南幹線	275kV	2	0.3km	平成 28 年 5 月	平成 29 年 10 月
	北斗幹線	275kV	2	0.6km	平成 28 年 5 月	平成 29 年 10 月

○地中送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	南九条線	187kV	2	4km	平成 26 年 3 月	平成 27 年 10 月

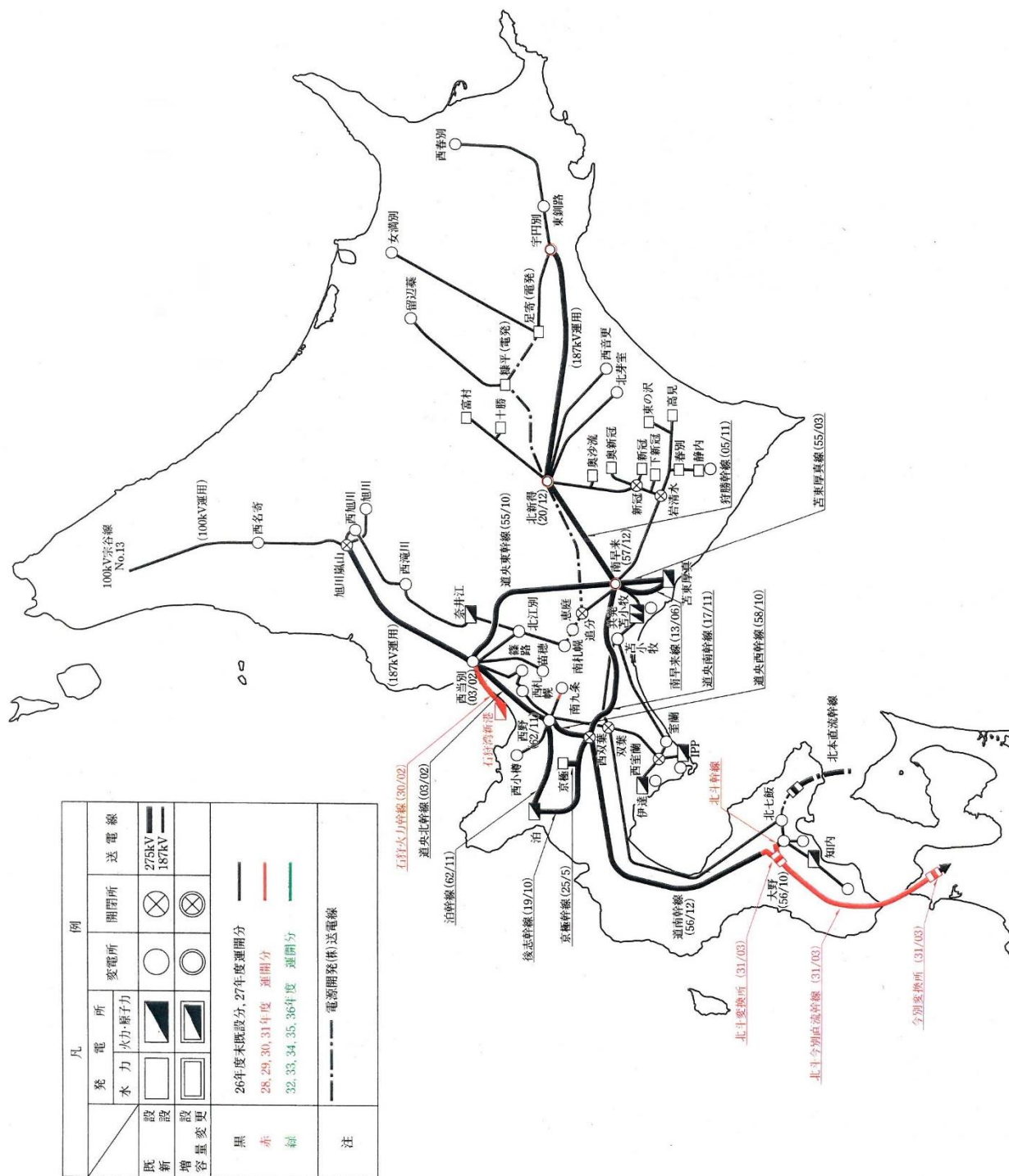
○架空・地中混在の送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	北斗今別直流幹線	直流 250kV	単極 1	122km	平成 26 年 4 月	平成 31 年 3 月

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	北斗変換所	—	300MW	—	平成 27 年 3 月	平成 31 年 3 月
着工準備中	今別変換所	—	300MW	—	平成 28 年 3 月	平成 31 年 3 月
	北新得変電所	275/187kV	450MVA	1	平成 28 年 2 月	平成 28 年 11 月
	宇田別変電所	187/66kV	75→100MVA	1	平成 28 年 2 月	平成 28 年 11 月
	宇田別変電所	187/66kV	75→100MVA	1	平成 30 年 2 月	平成 30 年 11 月
	南早来変電所	187/66kV	200MVA	1	平成 31 年 2 月	平成 31 年 10 月

<電力系統の状況²¹>



²¹ 届出された様式第38「電力系統の状況」を掲載した。本様式においては、最上位電圧から2段階までの送電線路（ただし、沖縄電力株式会社にあつては132kVのみ）及び地域間連系線のすべてが記載対象となっている。

(別) 5-2-2 東北電力株式会社からの届出

<主要送電線路の整備計画>

○架空送電線路

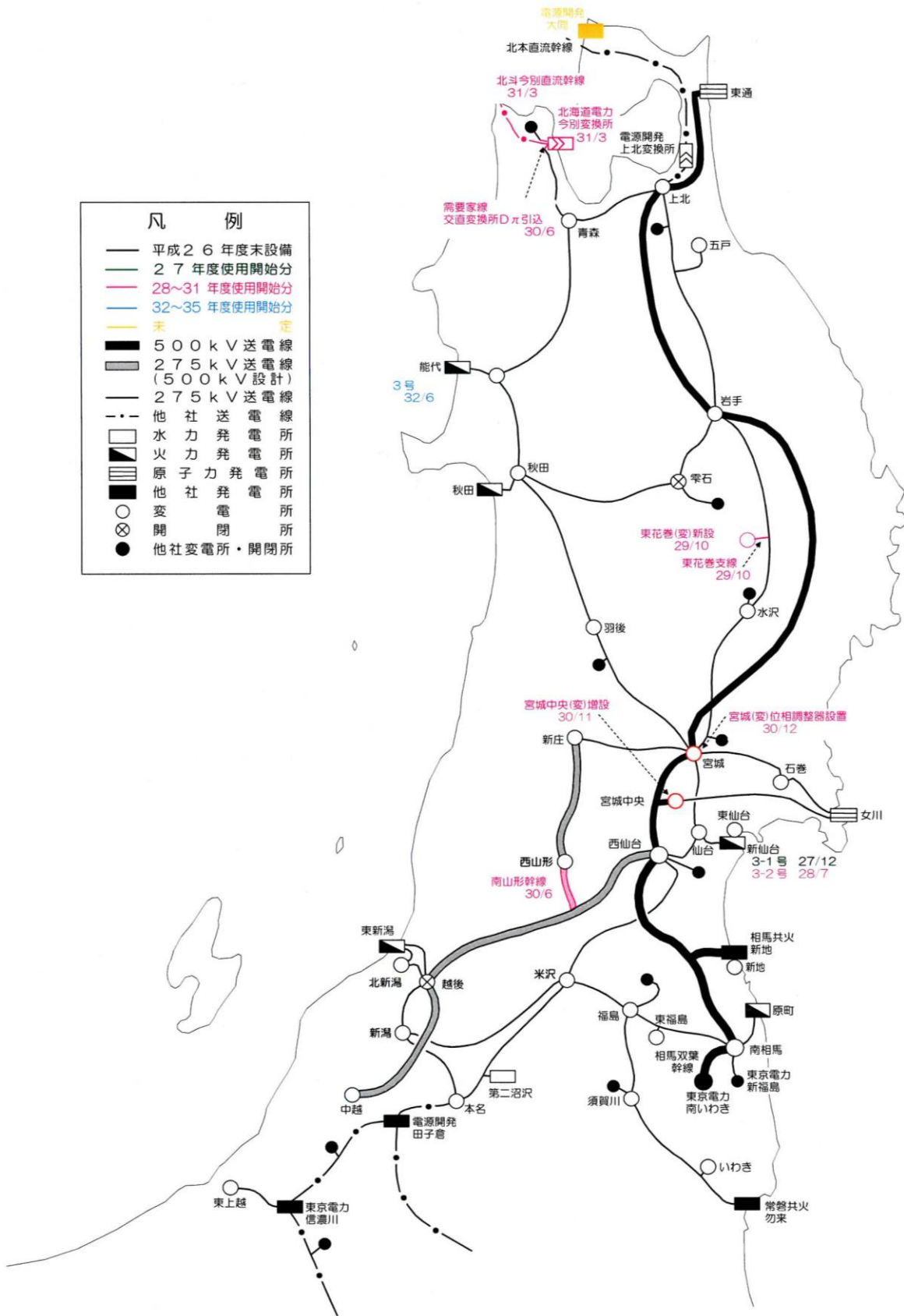
区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
着工準備中	東花巻支線	275kV	2	3.3km	平成28年2月	平成29年10月
	南山形幹線	275kV	2	22.5km	平成27年4月	平成30年6月
	需要家線（交直変換所D π 引込）	275kV	2	2.2km	平成28年8月	平成30年6月

※南山形幹線の設計電圧は500kV

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	東花巻変電所	275/154kV	300MVA	2	平成27年3月	平成29年10月
着工準備中	宮城中央変電所	500/275kV	1,000MVA	1	平成28年2月	平成30年11月
	宮城変電所 (位相調整器)	275/275kV	850MVA	2	平成28年7月	平成30年12月

＜電力系統の状況＞



(別) 5-2-3 東京電力株式会社からの届出

<主要送電線路の整備計画>

○架空送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	新古河線・新坂戸線（新所沢変電所 T 引込）	500kV	2	0.4km	平成 26 年 4 月	平成 27 年 5 月
	新坂戸線（新坂戸変電所 π 引込）	500kV	2	0.1km	平成 26 年 9 月	平成 27 年 5 月
着工準備中	東京中部間直流幹線（仮称）	直流 ±200kV	双極 2	89km	平成 29 年度	平成 32 年度

※東京中部間直流幹線（仮称）で架線を行うのは双極 1 回線

○地中送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	川崎豊洲線	275kV	3	22.2km	平成 21 年 8 月	平成 28 年 3 月
	大井ふ頭線	275kV	2	0.1km	平成 26 年 11 月	平成 29 年 2 月

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	大井ふ頭変電所	275/154kV	300MVA	3	平成 26 年 11 月	平成 29 年 3 月
着工準備中	港北変電所	275/154kV	450MVA	1	平成 27 年 5 月	平成 29 年 3 月
	新信濃交直変設備（仮称）	—	900MW	—	平成 28 年 3 月	平成 32 年度
	代官山変電所	275/66kV	300MVA	2	平成 37 年度以降	平成 37 年度以降

(別) 5-2-4 中部電力株式会社からの届出

<主要送電線路の整備計画>

○架空送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
着工準備中	東京中部間連系変換所分岐線	500kV	2	1km	平成 31 年度	平成 32 年度
	恵那分岐線 (仮称)	500kV	2	1km	平成 33 年 9 月	平成 36 年 10 月
	下伊那分岐線 (仮称)	500kV	2	1km	平成 33 年 9 月	平成 36 年 10 月
	関ヶ原北近江線	500kV	2	2km	未定	未定
	関ヶ原開閉所	500kV	6	—	未定	未定
	三岐幹線 (関ヶ原開閉所 π 引込)	500kV	2	1km	未定	未定

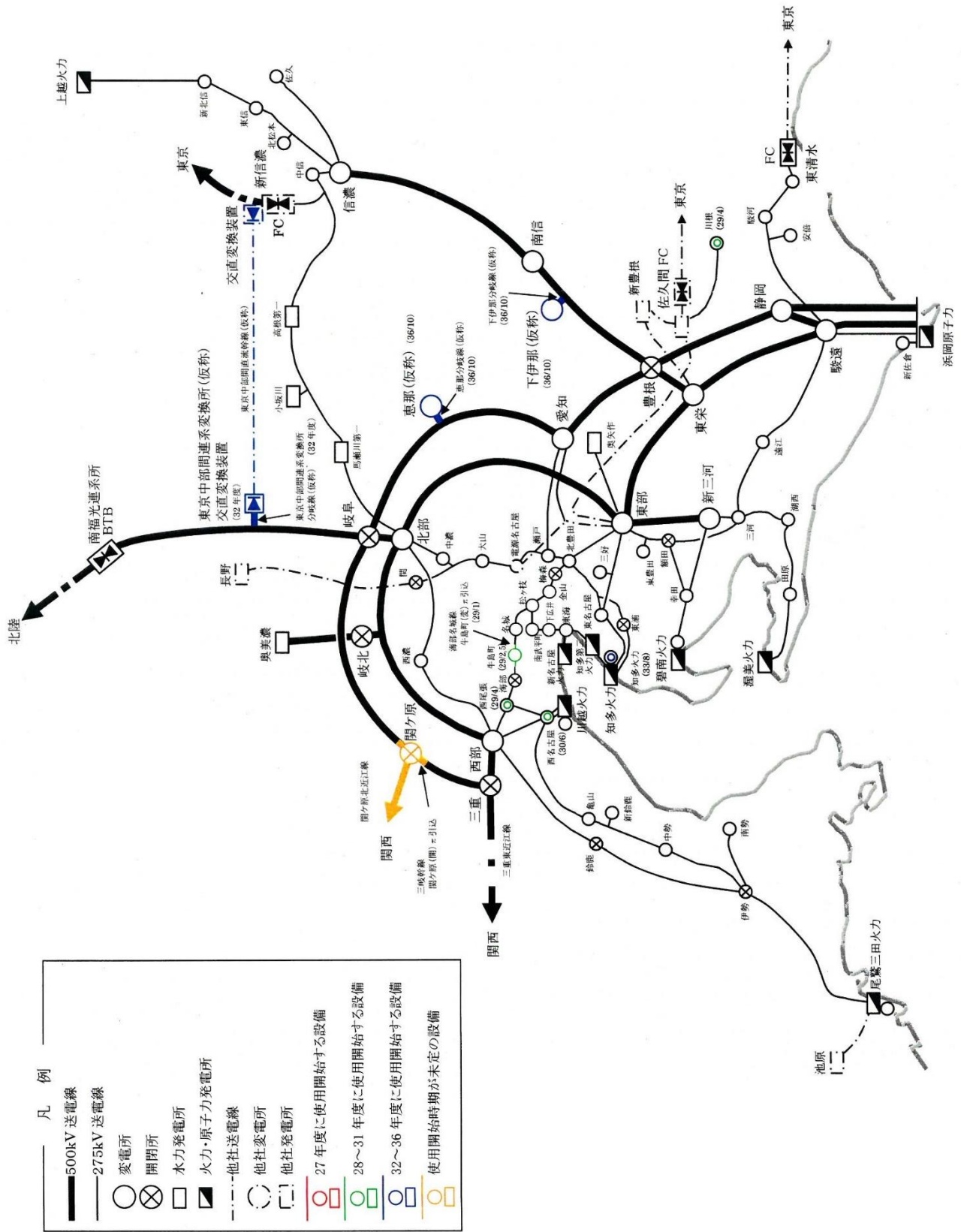
○地中送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	海部名城線 (牛島町変電所 π 引込)	275kV	2	0.1km	平成 26 年 2 月	平成 29 年 1 月

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	牛島町変電所	275/77kV	300MVA	2	平成 25 年 12 月	平成 29 年 2 月
	牛島町変電所	154/33→ 275/33kV	150MVA	2	平成 25 年 12 月	平成 29 年 5 月
	西名古屋変電所	275/154kV	450MVA	1	平成 23 年 4 月	平成 30 年 6 月
着工準備中	川根変電所	275/154kV	200→300MVA	2	平成 27 年 8 月	平成 29 年 4 月
	西尾張変電所	275/154kV	450→500MVA	2	平成 27 年 9 月	平成 29 年 4 月
	東京中部間連系変換所 (仮称)	—	900MW		平成 29 年度	平成 32 年度
	知多火力変電所	275/154kV	450MVA	2	平成 31 年 8 月	平成 33 年 8 月
	恵那変電所 (仮称)	500/154kV	200MVA	2	平成 33 年 4 月	平成 36 年 10 月
	下伊那変電所 (仮称)	500/154kV	300MVA	2	平成 33 年 4 月	平成 36 年 10 月

＜電力系統の状況＞



(別) 5 - 2 - 5 北陸電力株式会社からの届出

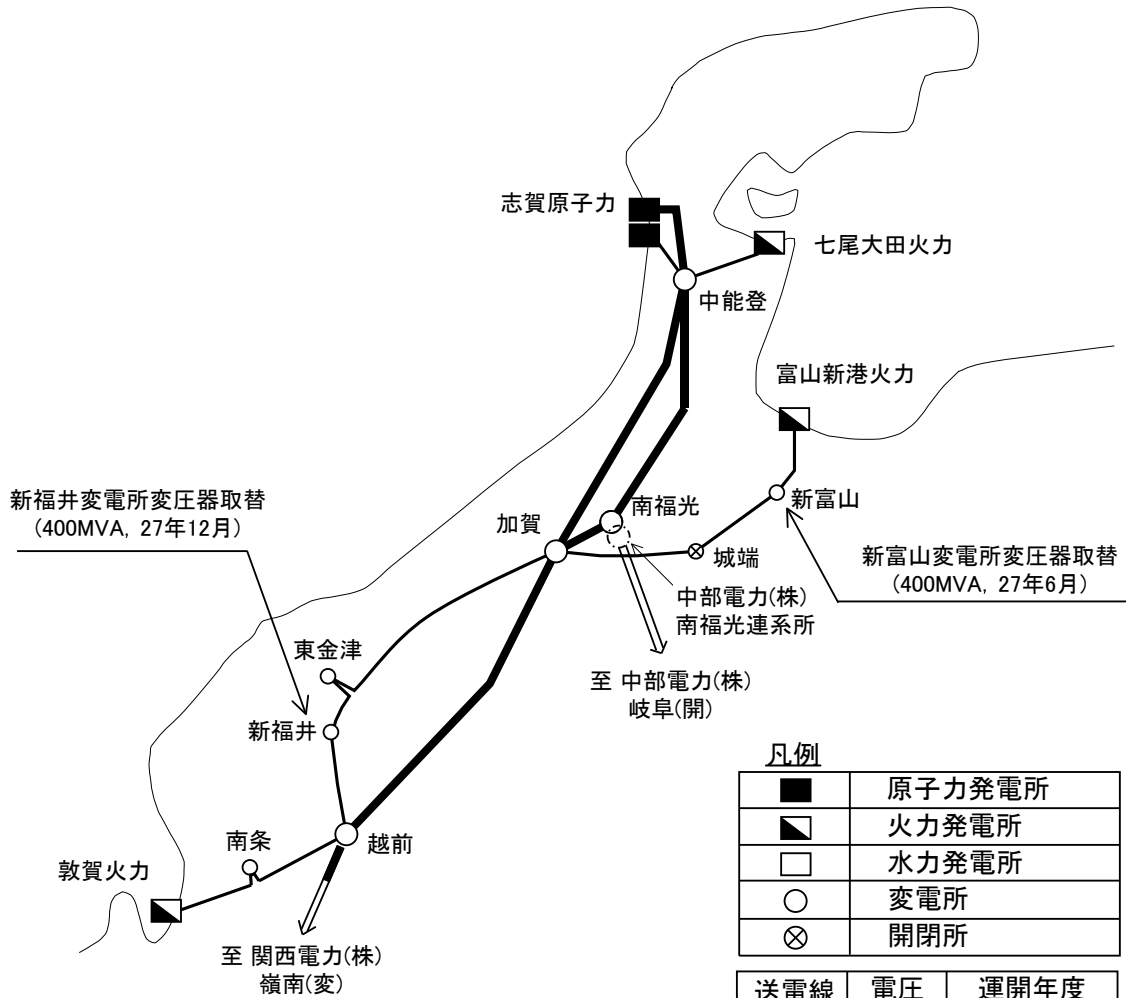
<主要送電線路の整備計画>

該当なし

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	新富山変電所	275/154kV	200→400MVA	1	平成 27 年 2 月	平成 27 年 6 月
着工準備中	新福井変電所	275/154kV	200→400MVA	1	平成 27 年 5 月	平成 27 年 12 月

<電力系統の状況>



凡例

■	原子力発電所
▣	火力発電所
□	水力発電所
○	変電所
⊗	開閉所

送電線	電圧	運開年度
—	500kV	既設
—	275kV	
— ■	500kV	27年度
— -	275kV	
— ■ -	500kV	28～31年度
— - -	275kV	
■ ■ ■ ■	500kV	32～36年度
- - - -	275kV	

(別) 5-2-6 関西電力株式会社からの届出

<主要送電線路の整備計画>

○架空送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	美浜線(改良)	275kV	2	19.4km	平成25年3月	平成28年7月
着工準備中	北近江線(北近江開閉所 π 引込)	500kV	2	1.3km	未定	未定
	和泉線(金剛変電所 π 引込)	500kV	2	0.1km	平成28年10月	平成29年6月
	金剛線	275→500kV	2	2.4km	平成28年10月	平成29年12月
	敦賀線(北側改良)	275kV	2	9.3km	平成32年度以降	平成35年度以降
	大飯幹線・新綾部線(系統変更)	500kV	2	1.9km	平成31年2月	平成31年12月
	北大和線(南京都変電所引込変更)	500kV	2	0.4km	平成33年6月	平成33年12月

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	北摂変電所	500/275kV	1,000MVA	1	平成27年3月	平成28年10月
	金剛変電所	500/275kV	1,000MVA	2	平成26年6月	平成29年6月
着工準備中	新綾部変電所	275/77kV	200→300MVA	1	平成29年3月	平成29年12月

区分	名称	電圧	容量	台数	廃止年月
その他	東大阪変電所	275/154kV	200MVA→ 廃止	△1	平成27年9月

(別) 5 - 2 - 7 中国電力株式会社からの届出

<主要送電線路の整備計画>

○架空送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	井原連絡線	220kV	2	19km	平成 25 年 7 月	平成 27 年 11 月
着工準備中	広島東幹線（線種変更）	220kV	2	33km	平成 27 年 5 月	平成 29 年 12 月

○地中送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
着工準備中	大崎 IGCC 試験線	220kV	1	1km	平成 27 年 1 月	平成 27 年 10 月

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	笠岡変電所	220/110kV	250→300MVA	1	平成 26 年 12 月	平成 27 年 6 月
着工準備中	東山口変電所	500/220kV	1,000MVA	1	平成 28 年 12 月	平成 31 年 4 月
	北尾道変電所	220/110kV	300MVA	1	平成 28 年 9 月	平成 29 年 12 月

(別) 5 - 2 - 8 四国電力株式会社からの届出

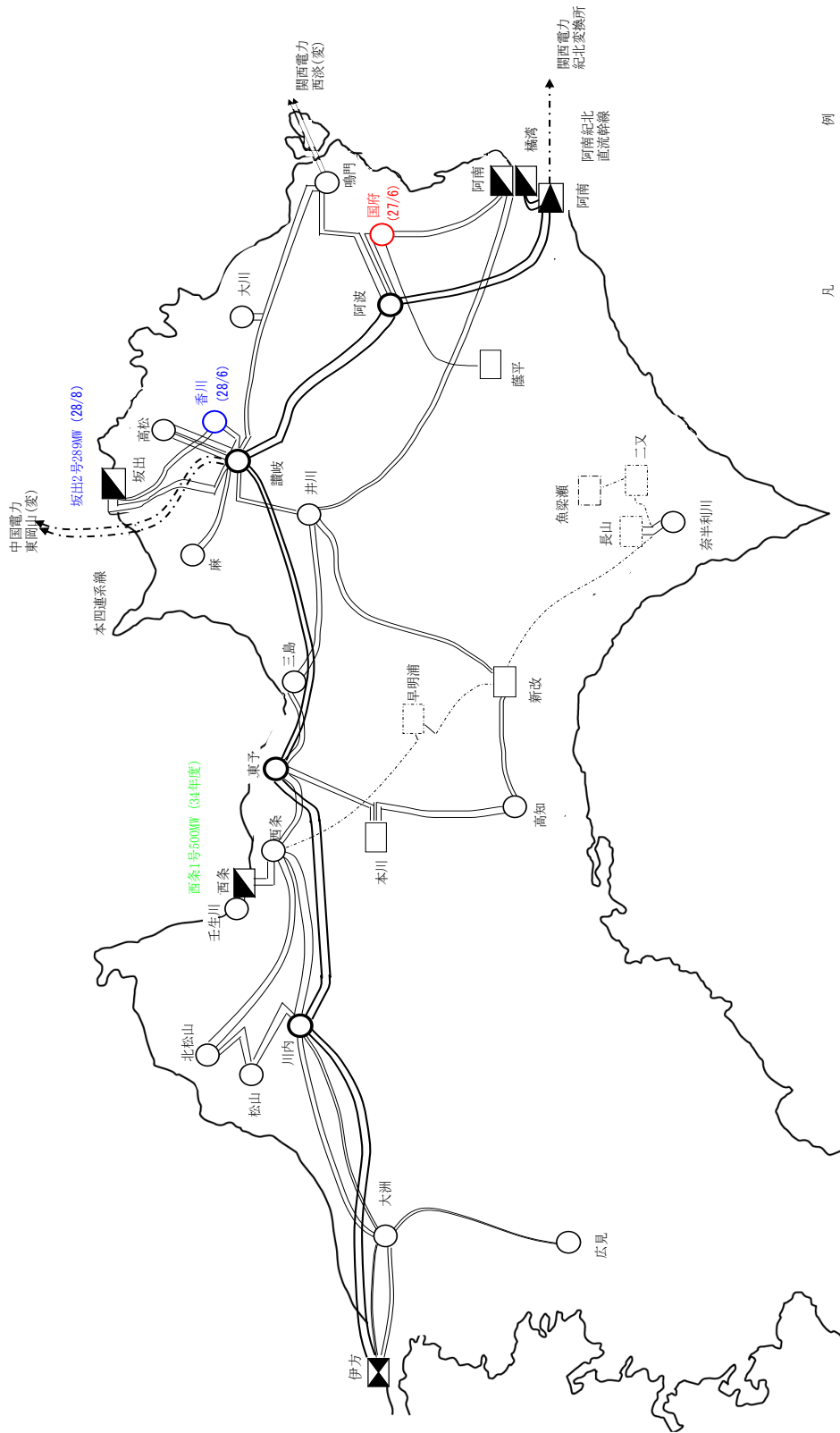
<主要送電線路の整備計画>

該当なし

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	国府変電所	187/66kV	120MVA→廃止 200→300MVA	△1 1	平成 26 年 10 月	平成 27 年 6 月
着工準備中	香川変電所	187/66kV	120→150MVA	1	平成 27 年 9 月	平成 29 年 12 月

<電力系統の状況>



<p>黒 平成26年度未既設</p> <p>赤 # 27年度使用開始分</p> <p>青 # 28~31年度使用開始分</p> <p>緑 # 32~36年度使用開始分</p>	<p>水力発電所</p> <p>火力発電所</p> <p>原子力発電所</p> <p>交直変換所</p> <p>500kV 変電所</p> <p>187kV 変電所</p>	<p>500kV送電線</p> <p>187kV送電線</p> <p>他社設備</p>
---	--	---

凡 例

(別) 5-2-9 九州電力株式会社からの届出

<主要送電線路の整備計画>

○架空送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	日向幹線	500kV	2	124km	平成 26 年 11 月	平成 31 年 6 月
	弓削分岐線	220kV	2	1km	平成 26 年 10 月	平成 28 年 6 月
着工準備中	ひむか一ツ瀬線	220kV	2	3km	平成 28 年 1 月	平成 30 年 6 月
	新鹿児島線 (川内 原子力発電所 π 引 込)	220kV	2	5km	平成 29 年 5 月	平成 32 年 3 月

区分	名称	電圧	回線数	こう長	廃止年月
その他	人吉幹線	220kV	1	△61km	平成 30 年 6 月

○地中送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	廃止年月
その他	唐津火力支線	220kV	3	△1km	平成 27 年 6 月

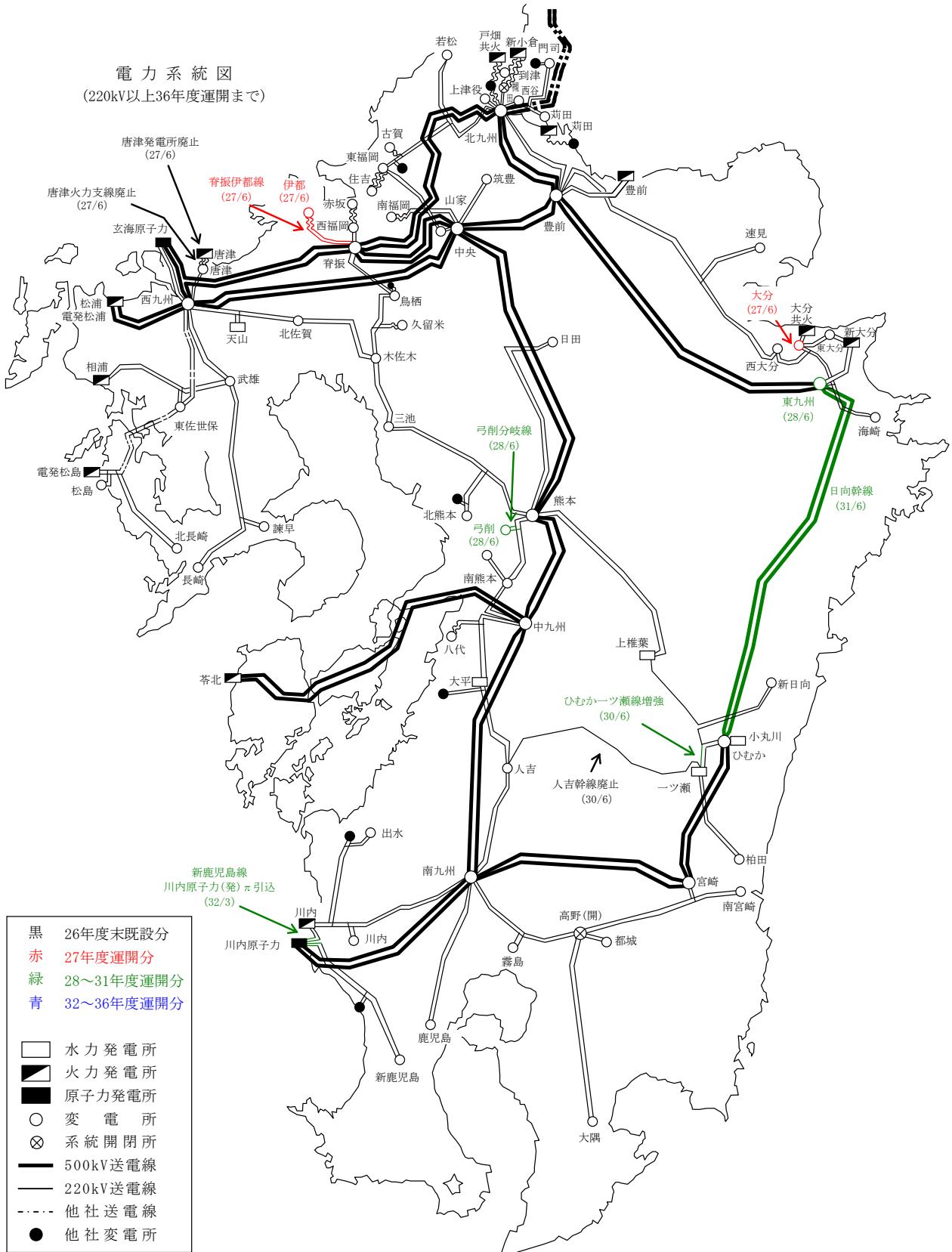
○架空・地中混在の送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	脊振伊都線	220kV	2	20km	平成 24 年 6 月	平成 27 年 6 月

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	東九州変電所	500/220kV	1,500MVA	1	平成 26 年 9 月	平成 28 年 6 月
	弓削変電所	220/110kV	300MVA	1	平成 23 年 9 月	平成 28 年 6 月
		110/66kV	90MVA→廃止	△1		
		110/66kV	60MVA→廃止	△1		
	伊都変電所	220/66kV	300MVA	2	平成 25 年 11 月	平成 27 年 6 月
大分変電所	220/66kV	300MVA	1	平成 26 年 2 月	平成 27 年 6 月	

<電力系統の状況>



(別) 5 - 2 - 1 0 沖縄電力株式会社からの届出

<主要送電線路の整備計画>

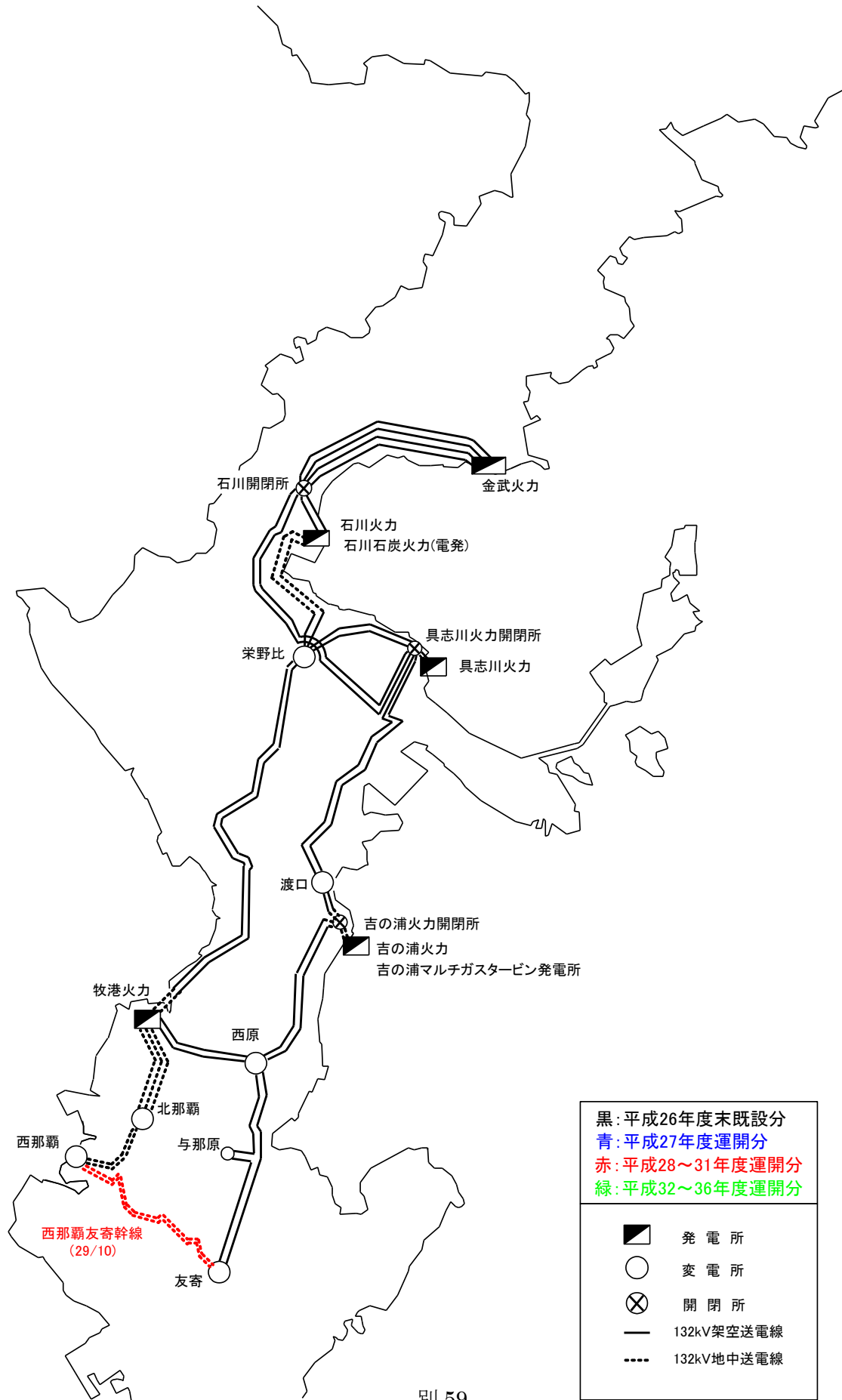
○地中送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
着工準備中	西那覇友寄幹線	132kV	2	10km	平成 27 年 5 月	平成 29 年 10 月

<主要変電所の整備計画>

区分	名称	電圧	容量	台数	着工年月	使用開始年月
工事中	友寄変電所	132/66kV	125→200MVA	1	平成 29 年 10 月	平成 32 年 6 月
			125→200MVA	1		平成 35 年 10 月

<電力系統の状況>



(別) 5 - 2 - 1 1 電源開発株式会社からの届出

<主要送電線路の整備計画>

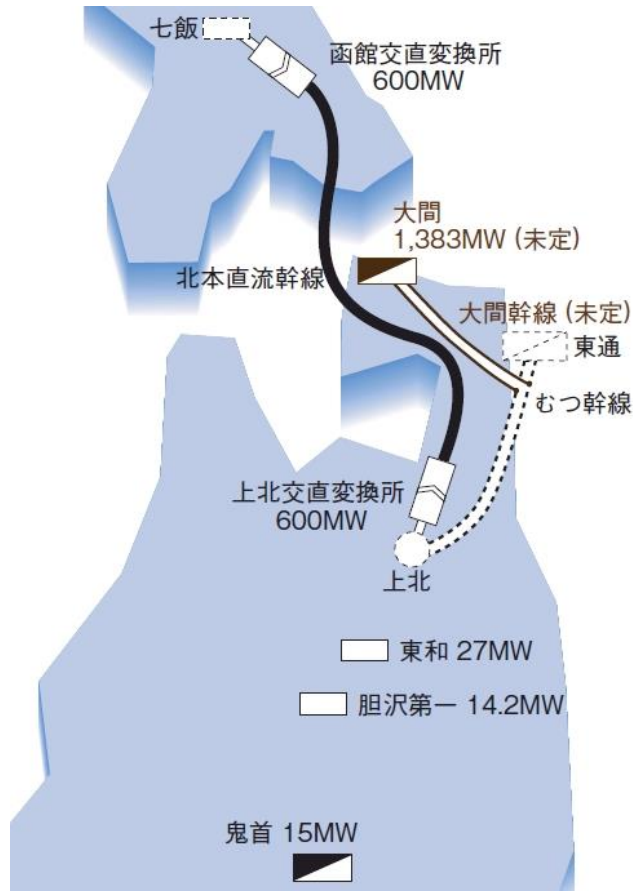
○架空送電線路

区分	名称	電圧	回線数	こう長	着工年月	使用開始年月
工事中	大間幹線	500kV	2	61.2km	平成 18 年 5 月	未定

<主要変電所の整備計画>

該当なし

<電力系統の状況>



※ 届出されたうち、整備計画がある地域の分のみを掲載した

別紙6. 用途別の年間需要電力量

一般電気事業者が届け出た供給区域需要の年間需要電力量（使用端²²）を用途別に全国合計したもののうち、平成27年度、平成31年度及び平成36年度の見通しを、表(別)6-1に示す。

① 特定規模需要²³

平成31年度の見通し5,707億kWh、平成36年度の見通し6,066億kWhは、平成27年度の見通し5,454億kWhに対して、年平均1.1%、1.2%の増加となっている。継続的な増加傾向との見通しとしている要因としては、節電の取り組みや省エネの進展などによる減少要因はあるものの、経済規模の拡大などの増加要因の方が大きいと見込んでいられる。

② 特定規模需要以外の需要

平成31年度の見通し3,207億kWh、平成36年度の見通し3,264億kWhは、平成27年度の見通し3,176億kWhに対して、年平均0.2%、0.3%の増加となっている。特定規模需要の見通しに対して小幅な増加となっているのは、節電への取り組みや省エネの進展、人口の減少などによる減少要因の寄与分が大きいと見込んでいられる。

表(別)6-1 用途別の年間需要電力量（供給区域需要（全国合計）、使用端）

用途	平成27年度 見通し	平成31年度 見通し	平成36年度 見通し
特定規模需要（A）	5,454 億 kWh 【63.2%】	5,707 億 kWh <1.1%> 【64.0%】	6,066 億 kWh <1.2%> 【65.0%】
業務用	2,056 億 kWh 【23.8%】	2,164 億 kWh <1.3%> 【24.3%】	2,329 億 kWh <1.4%> 【25.0%】
産業用その他	3,398 億 kWh 【39.4%】	3,544 億 kWh <1.1%> 【39.8%】	3,736 億 kWh <1.1%> 【40.0%】
特定規模需要以外の 需要（B）	3,176 億 kWh 【36.8%】	3,207 億 kWh <0.2%> 【36.0%】	3,264 億 kWh <0.3%> 【35.0%】
合計（A+B）	8,630 億 kWh	8,915 億 kWh <0.8%> 【100%】	9,330 億 kWh <0.9%> 【100%】

※< >：平成27年度見通しに対する年平均増加率

※【 】：合計に占める各用途の比率

²² 使用端とは、送電端から送配電ロス及び変電所内電力を減じたものをいう。

²³ 特定規模需要とは、供給地点における供給電圧が高圧又は特別高圧であり、原則として契約電力が50kW以上の需要をいう。

平成 27 年 6 月 30 日
電力広域的運営推進機関
理事長 金本 良嗣

平成 27 年度供給計画の取りまとめについて

当機関は、電気事業法第 29 条に基づき電気事業者が国に届け出た平成 27 年度供給計画について、同法及び業務規程第 26 条に基づきこれを取りまとめ、経済産業大臣に送付いたしました。

一般電気事業者及び卸電気事業者が届け出た供給計画においては、原子力発電の稼働状況が見通せない等の理由により、供給力が「未定」と記載されており、取りまとめ事項のうち需給バランス評価等を行えませんでした。

当機関の第 2 回評議員会（平成 27 年 6 月 23 日開催）において、平成 27 年度供給計画の取りまとめについて審議した際に、このように需給バランス評価等を行えないという状況は望ましくないとの意見が多数ありました。

このような状況ではありますが、当機関は、業務規程に基づく全国及び供給区域の供給力の確保状況の評価などを確実に継続していくとともに、当機関が独自に行う調査等により短期・長期の観点から需給状況の動向把握に努めることで、適正な供給力の確保に向けて取り組んでまいります。

以 上